

JJAOT

2022
7

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)
日本作業療法士協会誌



トピックス

**「永年会員制度」が創設されました
今後の協会組織体制について①**

一般社団法人日本作業療法士協会
2023年度 海外研修助成制度 募集要項

2022年度 部員・委員等名簿

2022年度 作業療法の日企画 作品募集のお知らせ

事務局からのお知らせ

◎第56回日本作業療法学会 事前参加登録について

第56回日本作業療法学会は、京都での現地開催（一部ライブ配信）と現地開催後のWeb配信のハイブリッド形式で開催することとなりました。学会の参加登録は、2022年度の日本作業療法士協会年会費の納入が条件となっており、学会当日は電子会員証の提示をお願いしています。参加を希望している会員でまだ2022年度会費の納入がお済みでない方は、参加登録の2週間前までにご納入願います。参加登録は、学会ホームページ（<http://ot56.umin.jp/registration.html>）からお願いいたします。

◎年会費をご納入ください

2022年度の年会費をご納入ください。年度末までに年会費のお支払いがありませんと、会員資格を喪失し、種々の不利益が生じることとなります。お忘れにならないうちに、できるだけ早くお納めくださいますようお願いいたします。

協会よりお送りしているバーコードが印字されている払込票は郵便局やコンビニエンスストアのほか、インターネットバンキング、各種アプリもご利用いただけます。ご都合に合わせて納入方法をご選択ください。振込用紙を紛失された方、金額が不明な方は、協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

なお、7月中に年会費のご納入がなかった方には、8月に協会事務局より督促状をお送りします。ご入金と行き違いになりました場合はご容赦ください。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードを忘失された方は再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードの再発行はこちら）。パスワード再発行には研修会受講カードが必要となりますのでお手元に準備して手続きをしてください。

◎休会に関するご案内

現在は2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の休会を受付中です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>諸手続き）。なお、2023年度の休会を申請する方は2022年度の年会費をご納入のうえ、用紙は事務局までご請求ください。その他ご不明な点は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

トピックス

- 2 「永年会員制度」が創設されました
- 6 今後の協会組織体制について①
 - ▶ 問題提起と検討経過
- 10 生活を支援する工夫情報を共有・活用しましょう！
- 12 会員ポータルサイトで各種申請を行ったら申請結果を必ず確認しましょう！
- 13 『作業療法白書 2021』のご案内
- 14 一般社団法人日本作業療法士協会
2023 年度 海外研修助成制度 募集要項
- 16 第 8 回アジア太平洋作業療法学会のロゴが決定しました！

連載

- 17 プロフェッショナリティー ―今、皆様が知っておくべきこと― ③
- 18 MTDLP 実施・活用・推進のための情報ターミナル④
- 20 学会 NOTE ③
 - ▶ 一般演題を聴講する際のポイントとは？

- 23 2022 年度定時社員総会 議事録
- 26 各部の動き
- 28 協会活動資料
 - ▶ 第 57 回作業療法士国家試験について 国家試験問題指針検討班による検討結果
- 42 2022 年度 部員・委員等名簿

- 47 2022 年度 作業療法の日イベント企画 「あの日のできた」 エピソードを募集します！
- 48 2022 年度協会主催研修会案内
- 51 協会刊行物・配布資料一覧
- 53 日本作業療法士連盟だより
- 54 催物・企画案内
- 55 求人広告
- 56 編集後記



「永年会員制度」が創設されました

事務局

本誌第 115 号（2021 年 10 月発行）p.6～9 で検討経過をお知らせした「永年会員制度」が、去る 5 月 28 日に開催された 2022 年度定時社員総会で最終的に承認され、即日施行となりました。これから受付を開始し、最初の永年会員が誕生するのは 2023 年 4 月 1 日からということになります。既に協会ホームページでもご案内していますが、本誌でも改めて本制度についてご紹介します。

一般社団法人日本作業療法士協会は、これまで本会の構成員として長年（＝永年）にわたり本会に在籍し、本会と作業療法の発展に寄与してきた会員が定年を機に退会することを「人財」の損失と捉え、この流れに歯止めをかけるために、一定の負担軽減を図ることを目的として、永年会員制度を創設し、永年会員制度規程を定めました。

→ 永年会員制度規程は p.5

名称

本制度の名称を「永年会員制度」とし、本制度を適用した正会員を、正会員の特例として「永年会員」と呼びます。

概要

規定の条件を満たした正会員が自ら希望して所定の申請を行えば、翌年度以降、永年会員となることができます。永年会員も作業療法士の職能団体を構成し支える正会員であり、その基本的な義務と権利は継続しますが、経済的な負担軽減措置として年会費が減額される一方で、会員としての権利が一部制限されます（下記の「制限される権利」参照）。

申請資格

次の 5 つの条件をすべて満たす正会員は永年会員の申請をすることができます。

- ①申請年度の年度末 3 月 31 日を基準日として満年齢 65 歳以上であること
- ②申請時点で通算 20 年度以上の正会員歴があること（20 年度分以上の会費を納入済みであること。途中で休会や退会期間があっても良いが、その期間は 20 年に算入しない）
- ③申請時に当年度会費を納めていること
- ④過去に倫理問題で本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けていないこと
- ⑤過去に会費未納による会員資格喪失となっていないこと
- ⑥過去に永年会員の申請をしたことがないこと（申請ができるのは 1 会員につき 1 回のみです）

申請手続の流れ

申請手続は次の流れで行われます。

- ①「永年会員申請書」(図1)を協会ホームページからダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記

入してください。

②永年会員になろうとする年度の前年度1月末までに協会事務局に郵送してください。

郵送先 …… 一般社団法人 日本作業療法士協会事務局

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7階

③申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。

④申請を行った年度の翌年度分から、年会費が減額されて請求されます。

年会費

3,000円

制限される権利

永年会員は、年会費が減額されることから、次の権利が制限されます。

①紙媒体の学術誌『作業療法』の無料配付（電子媒体の閲覧は常時可能）

制限されない権利

上記の制限以外に、永年会員になって制限される権利はありません。継続する主たる権利は以下の通りです。

①代議員の選挙権・被選挙権

②役員の被選挙権

③協会活動に従事すること（部員・委員、講師等を含む）

④作業療法士総合補償保険制度による賠償責任保険（基本プラン）への自動加入

⑤協会活動に従事する際に傷害保険に加入できること

⑥機関誌『日本作業療法士協会誌』の無料配付を受けること

⑦協会の各種研修会等を受講すること（受講料は有料）

⑧日本作業療法学会に参加すること（参加費は有料）

⑨各種表彰（協会表彰、特別表彰、名誉会員表彰等）の被推薦者になること

期待される役割

永年会員には、本会構成員の人的な核として、本会が創立以来培ってきた精神の継承、後進の育成に積極的に力を発揮していただきたく、次のような役割が期待されています。

①各種委員会等の委員

②各種研修会等の講師

③臨床における管理や技能の指導者

④その他後進の育成に関する役割

正会員への復帰手続

永年会員は、次の申請手続により、その特例を解除して正規の正会員に復帰することができます。

①「正会員復帰申請書」（図2）を協会ホームページからダウンロード（または協会事務局に請求）し、必要事項を記入してください。

②正会員に復帰しようとする年度の前年度1月末までに協会事務局に郵送してください。

郵送先 …… 一般社団法人 日本作業療法士協会事務局
〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階

- ③申請資格等に問題なく承認が得られれば、事務局からその旨の通知が届きます。
- ④申請を行った年度の翌年度分から、正会員の年会費が請求されます。

退会手続

永年会員は、正会員と同様、退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができます。

会員資格の喪失

年会費の支払義務を在籍した事業年度終了日までに履行しなかったとき、退会処分もしくは除名処分を受けた場合は、会員資格を喪失します。

永年会員申請書

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長
.....殿

私は本状をもって、来年度（.....年度）より貴会の永年会員になることを希望いたします。

また、永年会員として後進の育成、貴会事業への指導的な関与等、貴会とわが国の作業療法法の発展のために積極的に貢献いたします。

.....年 月 日

会員番号.....

氏 名.....印

〒.....
自宅住所.....

図 1 永年会員申請書

正会員復帰申請書

一般社団法人 日本作業療法士協会 会長
.....殿

私は本状をもって、来年度（.....年度）より貴会の正規の正会員に復帰することを希望いたします。

.....年 月 日

会員番号.....

氏 名.....印

〒.....
自宅住所.....

図 2 正会員復帰申請書

一般社団法人日本作業療法士協会 永年会員制度規程

2022年5月28日

(趣 旨)

第1条 この規程は、一般社団法人日本作業療法士協会（以下、本会という）が設けた永年会員制度（以下、本制度という）に關して必要な事項を定める。

(目 的)

第2条 本制度は、長年にわたり本会に在籍してきた正会員に対し、定年後の会費負担を軽減することを目的とする。

(永年会員の位置付けと役割)

第3条 この規程に定めた申請条件を満たし、必要な手続きを行って承認及び登録された正会員を一般社団法人日本作業療法士協会永年会員（以下、永年会員という）と称する。

- 2 永年会員は正会員の特例であり、第7条に定める会費、第8条に定める権利の制限及び第11条に定める特例再入会の不適用を除く全ての点において正会員と同等の権利と義務を有する。
- 3 永年会員には、後進の育成、本会事業への指導的な関与等、本会とわが国の作業療法の発展のために引き続き積極的に貢献することが期待される。

(申請制)

第4条 永年会員は任意の申請制とし、申請しない場合は正会員の正規の権利と義務が継続する。

- 2 永年会員の申請は、1会員につき1回のみ行うことができる。

(申請条件)

第5条 正会員は、次の各号の条件を全て満たした場合において、永年会員になることを申請することができる。

- (1) 申請年度の年度末3月31日を基準日として満年齢65歳以上であること
- (2) 申請時点で通算20年度分以上の正会員会費の納入歴があること
- (3) 申請時に当年度会費を納めていること
- (4) 過去に倫理問題で本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けていないこと
- (5) 過去に会費未納による会員資格喪失となっていないこと

(手続き)

第6条 永年会員の申請から承認及び登録までの手続きは以下の通りとする。

- (1) 永年会員になることを申請する正会員は、理事会が定める永年会員申請書（別記第1号様式）に必要な事項を記入し、永年会員になろうとする年度の前年度の1月31日までに会長に提出しなければならない。
- (2) 会長は、提出された永年会員申請書について申請条件の適合審査を事務局に行わせ、適合した正会員の一覧を永年会員申請者名簿として理事会に提出する。
- (3) 理事会は、2月1日から3月31日までに永年会員の承認について審議し、決議を行う。
- (4) 事務局は、理事会で承認された正会員を、承認の翌年度より永年会員として会員名簿に登録する。

(会 費)

第7条 永年会員の会費は年額3,000円とする。

(権利の制限)

第8条 永年会員は、紙媒体の学術誌『作業療法』の無料配付を受けることができない。

(正会員への復帰)

第9条 永年会員は、以下の申請手続きにより、その特例を解除して正規の正会員に復帰することができる。

- (1) 正規の正会員に復帰することを申請する永年会員は、理事会が定める正会員復帰申請書（別記第2号様式）に必要な事項を記入し、正規の正会員に復帰しようとする年度の前年度の1月31日までに会長に提出しなければならない。
- (2) 会長は、正会員復帰申請者名簿を理事会に提出する。
- (3) 理事会は、2月1日から3月31日までに正会員への復帰承認について審議し、決議を行う。
- (4) 事務局は、理事会で承認された永年会員を、承認の翌年度より正規の正会員として会員名簿に登録する。

(任意退会)

第10条 永年会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。任意退会後に再入会するときは正規の正会員となる。

(会員資格の喪失)

第11条 永年会員は、本会の処分（退会、譴責、戒告）を受けたとき、もしくは年会費の支払義務を在籍した事業年度終了日までに履行しなかったとき、その資格を喪失する。会員資格喪失後に再入会するときは正規の正会員となる。定款施行規則第13条第2項の特例再入会はこれを適用しない。

(本制度の見直し)

第12条 本制度は、5年に一度程度の頻度で見直すこととする。

(規程の変更)

第13条 この規程は、社員総会の決議によって変更することができる。

附則

1 この規程は、2022年5月28日より施行する。

別記第1号様式 永年会員申請書

別記第2号様式 正会員復帰申請書

今後の協会組織体制について 第1回 問題提起と検討経過

副会長 香山 明美

はじめに

一般社団法人日本作業療法士協会は、2018年以來、協会組織のあり方について検討を重ねてきました。ここで言う協会組織とは、社員総会、理事会といった基本的な会議体の位置づけ、会長をはじめとする役員（理事・監事）の役割、会務運営を担う学術部、教育部、制度対策部等々、各部・委員会や事務局の位置づけ・業務内容・人員体制等、社団法人を構成する要素のすべてです。これらのあり方について検討を始めるに当たっては、言わば内発的な問題意識と外発的な問題意識がありました。

内発的な問題意識（会務運営上の課題）

本会が1966年に設立されてから、間もなく56年が経ちます。最初は会員18名の小さな団体として出発しましたが、有資格者の増加に伴い徐々に会員数が増え、事業内容が多方面に広がり、必要に応じて常設・特設の部署が次々に設置され、予算規模も大きくなっていきました。本会は設立以来、精力的に事業活動を展開し続け、縷々成果も上げてきましたが、組織の規模が大きくなるにつれてさまざまな課題も浮き彫りになってきました。

1) 現状の課題（問題点）

それまで慣習的に、あるいは属人的に行われ意味づけられてきたことでも、昨今改めて根拠を示す必要性が多くなってきました。課題の例としては、一つの部署がもっている決定権や裁量権はどのようなもの（どの範囲のもの）なのか、その部署内の指揮命令系統はどのようにあるべきか、複数の部署が協働して取り組む事業の円滑な調整と運営はどうあるべきか、事務局にいる本会が雇用した職員と、各部署の部員・委員とはどのように連携し業務を分担すればよいのか、事業規模に応じた各部署

の人数はどの程度が適正と言えるのか、常務理事会と理事会の関係性や役割をどのように整理すべきか、等が挙げられます。

2) 組織に求められる力

事業規模が大きくなると、一つの部署のなかでも、また複数の部署間でも、活動全体を見渡して適切に采配できる総合的なマネジメント力が求められるようになります。また、社会の要請に応じて適時必要とされる事業を創出する企画力や、それを中長期的に継続させていくための体制・予算を整備していく構想力も必要とされるでしょう。また、大きな団体になり社会的な存在感が増してくると、事業の質や出来栄え、迅速な対応力も問われることになります。

外発的な問題意識（法人としての課題）

本会は1966年に任意団体として設立され、15年後の1981年に社団法人の許可を得ましたが、この段階では社団法人固有の根拠法体系はなく、民法第34条に基づく法人という位置付けでした。その後、法人制度改革が行われ、2008年12月に公益法人関連三法が施行、新たな公益法人制度がスタートしました。これに伴い本会も特例民法法人となり、2012年4月1日より一般社団法人に移行しました。

移行当初から、本会も公益社団法人の認定を受けることが検討の俎上に上がっていましたが、一般社団法人のまま法人運営を続けています。その理由は、今後もしばらくの間、新たな事業展開や制度創設、システム構築の継続、そして本稿で述べるような組織改編が続き、これらに伴う予算の臨時執行等が見込まれているからです。また、一般法人であっても職能団体として何ら遜色のな

表1 役員と会務運営体制との分離

協会組織の大枠を、①決定組織、②検討組織、③実行組織に区分する。

「決定組織」 ◎社員総会（定款に定められた事項、理事会が付議した事項に関する決議）
◎理事会（業務執行に関する意思決定）

「検討組織」 ◎常務理事会（理事会から委任された課題の検討）
◎各種検討委員会（案件ごとに理事会や常務理事会から諮問を受け答申を行うべく委嘱された少数精鋭の専門委員による時限的な検討）

「実行組織」 ◎事務局（事業部と総務部からなり、事務局長がこれらを統括）

表2 事務局機能の強化

「事務局」概念の転換 ⇒ **会務運営を行う実行組織の全体が「事務局」**
◆学術部・教育部等々の会務運営部署は、事務局と別にあるのではなく、事務局のなかにある。
◆事務局員＝会務運営に携わっている全員（そのなかで、常勤職・非常勤職の別、作業療法士・非作業療法士・その他必要に応じた専門職の別がある。）
◆常勤の事務局員を増員することで、より迅速な会務運営、部署間の連携が円滑にできるようになる。
◆事務局員・理事・各種委員等は、それぞれの業務分掌を相互に認め合うことで、チームワークとガバナンスを構築する。

事務局員の職務 ⇒ **会務運営の迅速・正確・良質な遂行**
◆実行組織（事務局員）と決定組織（理事等）と検討組織（各種委員等）は、それぞれをわきまえた立場で職務に当たる一方で、相互に対等な立場で議論できる雰囲気づくりに努める。
◆事務局員の研修・教育に努め、ゆとりある職場、認め合う職場、頑張った人が評価される人事評価制度の導入などを検討する。

表3 部署横断的な企画・連携・調整機能の強化

協会各部署の「たこつぼ」的な分立 ⇒ **全部署を事務局内に統合**
◆実行組織の全体を「事務局」として統合することによって、事務局長の下で全部署横断的な調整が可能となる。

部員等の相互のコミュニケーション不足 ⇒ **常勤事務局員の増員による解消**
◆担当部署が異なっても、常勤の事務局員として常時同じ職場にいることによって、即時的に情報交換、調整、対応が可能となる。

組織としてのガバナンスの不透明さ ⇒ **社内手続きの明確化**
◆緊急性の高い事業や部署をまたがる業務等の場合には、部署長間の連携をより推進し、疎通性の良い、意思統一された組織を目指す。

理事会や個別の場を設けての調整 ⇒ **定期的な企画調整会議の開催**
◆これまでは理事会・常務理事会の場（かつては運営会議等の場）で、各部署の事業の進捗状況の確認や部署間の事業調整が行われてきたが、事務局内で定期的に「企画調整会議」を開催することによって工程管理や部署間の企画調整を容易に迅速に行うことが可能となる。

表4 新規事業企画等の検討機能の強化

理事会と常務理事会の役割の整理 ⇒ **戦略会議としての常務理事会**
◆理事会を「法律・定款上必要とされている決議を行う」決定組織に位置付けるのに対し、常務理事会を「業務執行権を有する常務理事による戦略会議」として検討組織に位置付ける。
◆常務理事会は、理事会から委任を受けて、より具体的に会務運営を点検し、課題解決を図るとともに、協会の中長期にわたる展望や方針について検討・立案し、理事会に提言することを役割とする。
◆常務理事会から諮問した検討委員会の答申を検討し、理事会への提言につなげる。

実行組織と検討組織の役割の整理 ⇒ **必要に応じて検討委員会を設置**
◆より各論的な課題、新規プロジェクト、調査等については、理事会・常務理事会が検討委員会を設置し、これに諮問して答申を受けることができるようにする。
◆検討委員会は、個別の案件に特化して、少数精鋭の専門委員が招集され、期間限定で集中的に検討を行い、成果（答申）を出すことを使命とする。

い対外交渉ができ、それを理由に不利益を被るおそれがないことも確認できています。

しかし、いつでも公益認定を受けられるような法人としての体制を整えておく必要はあるという理解の下、本会の組織についても一般社団法人および一般財団法人に関する法律（以下、法人法）に則ったかたちに改編していくことが求められてきました。

課題と方針

以上の背景を基に2018年11月に最初の課題提示がなされ、問題提起と対策の基本的な柱を示すための予備的な議論をふまえて、2019年度から本格的な検討が開始されました。このなかでまず、課題と大きな対策の方針として立てられたのが、1) 役員と会務運営体制との分離、2) 事務局機能の強化、3) 部署横断的な企画・連携・調整機能の強化、4) 新規事業企画の検討機能の強化、の4つでした。

討機能の強化、の4つでした。

1) 役員と会務運営体制との分離（表1）

現状では、役員（特に副会長や常務理事）が会務運営の部署長（部長、室長、委員長等）を兼任しています。しかし、この体制では、大所高所から協会事業の全体を俯瞰し、協会が向かうべき方向性、諸事業のバランスや優先順位等について客観的に検討し、方針を打ち出していくという本来の業務執行がしづらくなっている課題がありました。そこで、役員と会務運営体制を分離するという方針がまず示されました。今後も役員がある部署（もしくは領域）を担当する場合は業務執行権を有する理事が指揮命令をするという立場で担当することになります。もちろんこれは役員と部署との対立関係を意味するものではありません。むしろ事業を円滑に遂行していくためには、両者がこれまで以上に密接に柔軟に連携することが必要です。しかし、法人組織としては「決定機能」と「検

表5 これまでの検討経過と残された課題

主な検討結果

2018年度	問題提起と基本方針の確認
2019年度	部署単位で新しい組織のあり方を検討
2020年度	組織図、理事および理事会等のあり方を検討
2021年度	人員配置の検討と財務的シミュレーション

2018年度

会議名	報告・検討内容	成果
第4回定例常務理事会 (11月17日)	課題提示： 役員と会務運営体制との分離	問題提起と対策の基本的な柱の提示
第5回定例理事会 (12月15日)	常務理事会を受けての論点整理： 理事と部署長との分離、事務局機能の強化・整理	
第5回定例常務理事会 (1月26日)	今後の協会組織のあり方について： 検討していくための課題と基礎資料の確認	
第6回定例常務理事会 (3月18日)	4つの対策案と組織改編のタイムスケジュールの提案	

2019年度

第1回定例理事会 (4月20日)	常務理事会を受けての論点整理： 定款・定款施行規則の確認と検討 協会組織のあり方 4つの対策案と会務運営の流れ	今後の協会組織のあり方を検討していくための4つの対策案、会務運営の流れ図、検討スケジュール案を取りまとめた。
第1回定例常務理事会 (7月20日)	会務運営の流れ図、今後の検討スケジュール案	
第4回定例理事会 (8月17日)	常務理事会の検討結果を報告	部署単位で、業務の確認、現状と課題、対策を考え、今後の組織体制のあり方を検討した。
第2回定例常務理事会 (9月21日)	各部署の今後の組織体制の検討： 制度対策部・地域包括ケアシステム推進委員会・広報部・国際部・災害対策室・総務部	
第5回定例理事会 (10月19日)	常務理事会の検討結果を報告	
第3回定例常務理事会 (11月16日)	各部署の今後の組織体制の検討： 学術部①・教育部・47都道府県委員会	
第6回定例理事会 (12月21日)	常務理事会の検討結果を報告	
第4回定例常務理事会 (1月25日)	各部署の今後の組織体制の検討： 学術部②・MTDLP士会連携支援室 役員構成および三役会、理事会・常務理事会のあり方	
第7回定例理事会 (2月15日)	常務理事会の検討結果を報告	

2020年度

第2回臨時理事会 (6月20日)	今後の協会組織体制： 組織図(案)の初回提示 組織再編に向けた財務シミュレーションの初回提示 組織再編の時期とタイムスケジュールの検討	新しい組織体制における組織図、理事および理事会のあり方について検討し、一定の結論を得た。
第3回定例理事会 (7月18日)	理事および理事会等について三役案の提示	
第1回臨時常務理事会 (8月28日)	今後の協会組織体制： 組織図(案)の検討 理事および理事会等についての検討 今後のスケジュールの検討	
第4回定例理事会 (9月19日)	常務理事会の検討結果を受けて： 組織図(案)の検討 理事および理事会等についての検討 協会組織改編に関するQ&Aの提示	
第1回定例常務理事会 (10月17日)	これまでの検討経過を総括： 理事および理事会等のあり方 組織図(事務局等の組織体制) 協会組織体制に関する検討事項	
第5回定例理事会 (11月28日)	今後の協会組織体制の決定： 理事および理事会等 組織図 協会組織体制に関する検討事項	
第6回定例理事会 (1月23日)	今後の協会組織のあり方に係る47都道府県委員会の事前質問に対する回答の作成と検討	

2021年度

第3回定例理事会 (6月19日)	課題別検討スケジュールの提示： 各部署に必要な人員配置を7月・9月に提示 11月・1月に財務的な見地から検討・調整 2月理事会で審議・決定	各部署の業務分掌と必要な人員数等を検討・提示
第1回定例常務理事会 (7月17日)	協会各部署の人的配置の検討： 学術部・国際部	
第4回定例理事会 (8月21日)	常務理事会の検討結果を報告	 中長期的な財務シミュレーションにより、雇用可能な職員数とその時期的な目安が示された。 
第2回定例常務理事会 (9月18日)	協会各部署の人的配置の検討： 教育部・制度対策部・地域社会振興部・制作広報室・総務部	
第5回定例理事会 (10月16日)	協会各部署の人的配置と財務的検討に関する課題を提示	
第3回定例常務理事会 (11月20日)	新体制に向けての事務局職員の雇用と財務的課題について検討	
第6回定例理事会 (12月18日)	新体制に向けての事務局職員の雇用と財務的課題の提示	
第4回定例常務理事会 (1月22日)	最終的なシミュレーションの提示	「協会が雇用する事務局職員を一定程度増やしつつ、従来型の部員委嘱も一定程度残すとした場合に、どのようなバランスの人員構成が各部署で考えられるか」という現実的な検討を行っていく。
第7回定例理事会 (2月19日)		

討機能」と「実行機能」を明確に分け、法人法上の立場を弁えて取り組むことも、団体の統治と運営のためには必要なことです。

2) 事務局機能の強化 (表 2)

現状の組織図では、「事務局」は公益目的事業部門から分離された法人管理運営部門に位置付けられています。しかし、事務局業務の内実は、①学術・教育・制度対策等々の「事業」を実施する会務運営各部署の事務処理と、②財務、法務、会員管理等々、「総務」に関する事務処理の、両部門の業務を行っています。

そもそも法人法の考え方によれば、事務局とは理事の補助機関であり、会長をはじめとする業務執行理事の指示に従い、それぞれの分掌に従って事務を執行する組織とされています。総務的な仕事をする部署だけが事務局なのではなく、学術・教育・制度対策等々の事業を遂行する部署も包含した組織全体を事務局とするために、①と②を組織図上でも統合し、会務運営を実行する組織の全体を「事務局」とすることが一つの大きな転換です。さらにその実行能力を高め、迅速な対応を可能とするために、可能な限り職員を増員し、事務局全体として拡大と強化を図っていく必要があると考えられました。

3) 部署横断的な企画・連携・調整機能の強化 (表 3)

事業活動が大きく、かつ多岐にわたり、また国や社会の要請に応じて作業療法士の総力を挙げた取り組みが必要になってくると、一部署だけの事業に止まらず、部署横断的に協力し解決する必要のある案件が増えていきます。このような案件に対応していくためには、関係部署同士が密に連絡を取り合うことはもちろんですが、関係部署の上に立って全体を調整し、総合的にマネジメントする機能も必要とされます。

これまでは、各部署が「たこつば」的に分立して、お互いに何をやっているのかが見えにくい関係にありましたが、実行機能である全部署を事務局内に統合できれば、

事務局長の下で部署横断的な調整がしやすくなります。常勤の事務局職員が増えれば、担当部署が異なっても、同じ職場にいるので必要な時に適時、情報交換、調整、対応することが可能になると考えられます。そして、このような調整や、部署内の共有・浸透は、各部署の職員だけでなく部署長の常勤化が進み、定期的な企画調整会議を開催できるようになれば、いっそう加速されるはずです。

4) 新規事業企画等の検討機能の強化 (表 4)

これまでの学術部、教育部、制度対策部等々、会務運営を担う各部署は年度ごとの事業計画と予算に基づいて事業を実行する機能と、新規の事業を興すために検討・企画を行う機能の両方を兼ねていました。しかし、事業規模が大きくなってくると、通常の部署業務を遂行するだけでも大変な業務量となります。また、新規の事業企画や既存の制度の大幅な改定・転換を図るような時には、実行機能である各部署とは別に、そのテーマに関して専門的な知見や情報をもった方、長く経験を積んだ方等、いわゆる有識者を委嘱して検討委員会等を設置し、集中して審議し答申する機能も必要となっています。

検討経過

長々と書きましたが、以上が協会組織体制の検討を開始するための「出発点」となりました。そして、このような課題と方針を意識しながら、理事会は表 5 に示すような検討経過をたどってきました。これらの検討の成果を会員の皆様に報告することが本稿の目的ですので、次回は「新たな執行体制」について、第 3 回は「新たな事務局組織体制」について、第 4 回は「新体制に向けての準備状況」として、来年度から具体的に始動する新体制に向けて現在どのような準備状況にあるかをお伝えする予定です。



生活を支援する工夫情報を共有・活用しましょう！

生活環境支援推進室

本会は2009年に会員に対して、福祉用具や住宅改修に関するインターネット等を活用した身近な相談窓口を設置する「福祉用具相談支援システム事業」を開始し、現在（2022年6月）では39都道府県作業療法士会が参加しています。2016年度からはこのシステムを活用して、作業療法士の臨床における生活行為に対する工夫情報を集め、活用する「生活行為工夫情報事業」を行っています。今回は本事業の現状について紹介します。

生活行為工夫情報事業の特徴と運用状況

2016年度以降、運用の仕組みの構築、事業の効果・妥当性の検証のためのモデル実施を経て、2019年度から準備が整った士会から順次運用を始め、昨年度より全国を西部、中部、東部の3地域（ブロック）に分け、各地域内の協力と連携を推進しています。2022年6月現在で、26士会が事業に参画しています（図1）。

事業の具体的な内容は、士会ごとに作業療法士が登録した生活行為工夫情報をインターネット上で共有し、パソコンやスマホの端末でいつでもどこでも閲覧できる仕組みを活用して、作業療法士の臨床を支えるものです（図2）。登録された生活行為工夫情報は、タイトル、工夫した生活動作の項目、対象疾患・障害等の情報が整理されて掲載されており、容易に検索可能です。

生活行為工夫情報を活用して 地域包括ケアシステムに貢献を！

本会では2023年度からの地域共生社会5ヵ年戦略の

スローガンとして「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を掲げています。作業療法士が、地域に根ざしながら、そこでともに暮らしている健康な人・障害のある人を含む老若男女すべての人を対象に作業（生活行為）に焦点を当てた支援等を目指すものです。作業療法士は心身機能の評価に基づき、機能訓練、生活動作訓練・指導等により対象者の心身機能とともに生活機能を向上させます。この具体的手段として、動作や方法を工夫する、福祉用具を利用する、住宅改修などの環境を整備する等の生活環境に働きかける技術を作業療法士はもっています（図3）。福祉用具相談支援システムで運用・提供される生活行為工夫情報は、作業療法士による生活環境支援のノウハウが登録されています。このシステムは作業療法士の臨床活動を支援し、地域包括ケアシステムに作業療法士が貢献することを目指しています。

会員の皆様においては、福祉用具等に関する相談ができる福祉用具相談支援システムの利用とともに、作業療法士の臨床での工夫を共有できる生活行為工夫情報機能を活用していただければ幸いです。利用方法については、所属する士会のホームページ等をご参照ください。なお、福祉用具相談支援システムへ参画されていない士会の会員については、当システムは利用できません。所属する士会と相談のうえ、福祉用具相談支援システムの利用および生活行為工夫情報機能の活用をご検討ください。

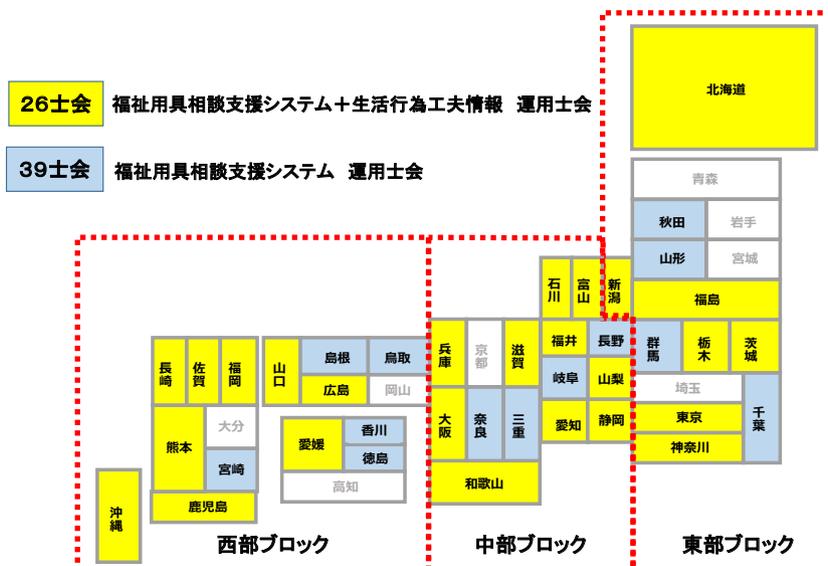


図1 生活行為工夫情報等の2022年度士会参画状況（2022年6月1日現在）

<p>片麻痺に加え、非麻痺側の筋力低下がある人が、自分で服のボタンを留めることができず困っているのを、ボタンをマグネットタイプのもを用いることを提案し、当事者が実践したところ、その動作ができるようになった。</p>			
<p>【利用者・家族の声】 「嬉しい」と言葉がありました。</p>			
<p>心身機能・構造の特徴</p>		<p>片麻痺、感覚障害、握力の低下</p>	
<p>活動・参加の制限の特徴</p>		<p>着たい服のボタンを自分で留めることができず、着る機会が減っていた。</p>	
<p>工夫したポイント</p>		<p>握力低下により、服のボタンを留めることができなかったため、マグネットのボタンを付けた。</p>	
<p>利用上の留意点 (注意点、デメリット等)</p>		<p>マグネットのボタンの付け方は、説明書に書かれている。ジージャン等、厚手の服の場合は、磁石の力が効くかチェックが必要。</p>	
<p>使用した製品</p>	<p>商品名(材料名)</p>	<p>マグネット式ボタン</p>	
	<p>入手先・価格</p>	<p>手芸用品店 1,650円</p>	
<p>備考</p>		<p>片麻痺に限らず、握力や手指の巧緻性が低下しボタン操作が難しくなった方に有用。</p>	

図2 更衣・ボタンの工夫(脳血管障害、片麻痺):着たい服が着られずに困っている片麻痺の方にボタン(市販品)を工夫した事例

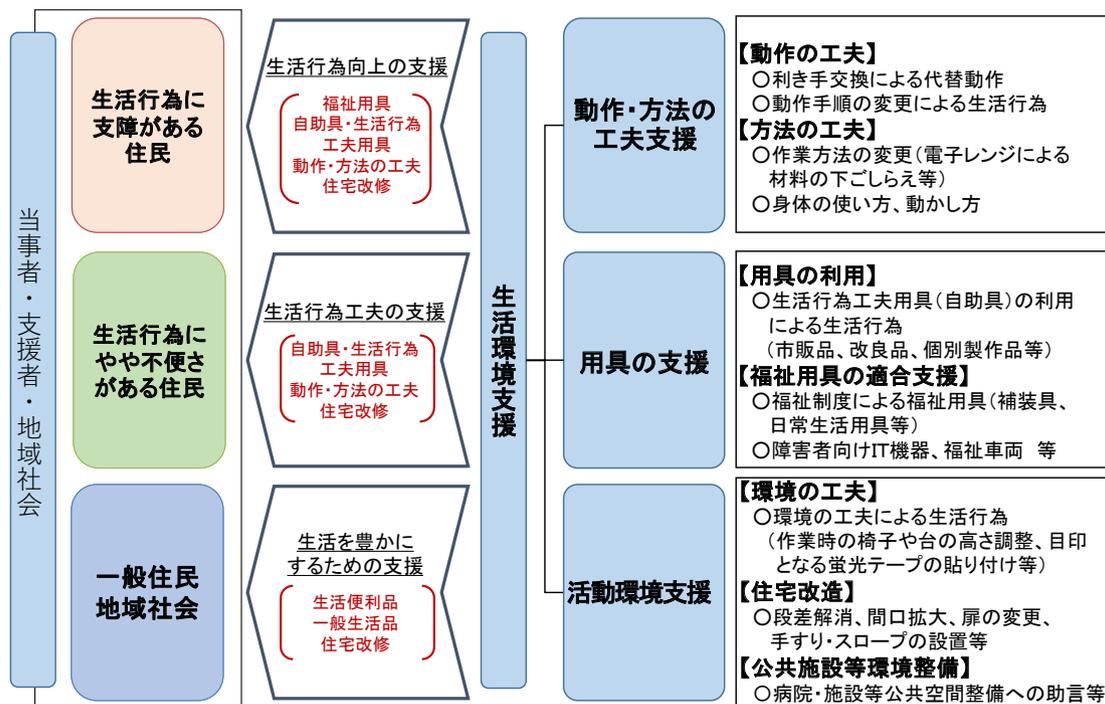


図3 作業療法士による心身機能の評価・機能訓練指導に基づく生活環境支援



会員ポータルサイトで各種申請を行ったら 申請結果を必ず確認しましょう！

教育部 生涯教育委員会

会員ポータルサイトの生涯教育タブから、他団体・SIG ポイント申請や臨床実習指導者ポイント付与申請、生涯教育手帳の移行申請を行った方は、申請が正しく受理されたかどうか、申請結果の確認をお願いいたします。

申請後、事務局で内容を確認しますが、内容に不備があると申請は「保留」となり、再申請していただく必要があります。事務局での内容確認は順次行われ時間がかかることもありますので、定期的に会員ポータルサイトにログインして申請結果を把握するようにしてください。

【確認の手順】

画面左側の①「ホーム」タブを選択し、画面右側下部の②「申請状況一覧」のなかの③「状況」欄を確認してください。申請状況が「保留」になっている場合には、申請した行をダブルクリックして状況を確認し、修正して再度申請してください。臨床実習指導者ポイント付与申請の場合は④「協会からのお知らせ」を確認してください。

なお、他団体・SIG ポイント申請が保留になる事例や臨床実習指導者ポイント付与申請、生涯教育手帳の移行申請が保留になる事例をそれぞれ下記に示しますので、併せてご確認ください。



◎他団体・SIG ポイント申請が保留になる事例

- ①参加を証明する書類に不備がある。この場合、下記を確認し、修正してください。
 - ・受講者の氏名が記載されておらず、誰が受講したか確認できない
 - ・受講日が記載されておらず、受講が確認できない
 - ・主催者の署名押印等がない
- ②選択した他団体・SIGと証明書の内容が一致していない。この場合、申請する他団体・SIGを確認し、正しく選んでください。
- ③申請するポイントが誤っている。日本作業療法士協会・都道府県作業療法士会主催・共催以外の学会、研修会等のポイント数は右記の通りです。

学会・研修会等の役割	90分以上～1日	2日以上
参加	1ポイント	2ポイント
学会発表(加算)	1発表につき1ポイント	
講師	1ポイント	2ポイント

◎臨床実習指導者ポイント付与申請が保留になる事例

- ①実習指導期間と申請ポイント数が一致していない。
 - 2～5週間程度の実習期間(14日間以上):2ポイント
 - 6～8週間程度の実習期間(42日間以上):4ポイント
- ②実習指導者名が本会に登録されているデータと一致していない。

◎生涯教育手帳の移行申請が保留になる事例

- ①申請内容の確認ができない。この場合、現職者共通研修、選択研修の受講が確認できるページの写しを添付してください。
- ②申請内容に不備がある。ポイントシールや県土会の受講確認印がないとポイントは加算できません。
- ③ポイント移行できない申請がある。基礎研修修了者の場合、基礎研修修了日前のポイントは移行されません。基礎研修修了後の新たな有効期間開始日以降に取得したポイントが対象となります。



『作業療法白書 2021』のご案内

白書委員会

紙媒体での入手をご希望の会員は早めにお申し込みください！

『作業療法白書』は1985年に協会20周年記念として初めて発刊されました。以来、作業療法の現状を会員の皆様および関係諸機関に広く知っていただくための資料集として5年ごとに刊行し、今回で8巻目となります。今回はCOVID-19の影響により、1年遅れての発刊となりますが、5年間の協会活動報告を掲載いたします。

なお、今回のアンケートは14,619施設に送付し、6,520施設から回答いただきました（回収率44.61%）。お忙しい業務のなか、お答えくださいました会員の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。

『作業療法白書 2021』は本年9月～10月頃に完成予定です。協会ホームページにもPDF版で全文を掲載しますので、いつでもダウンロード・閲覧が可能であり、必要な個所だけプリントアウトしてご利用いただくこともできます。また、印刷された紙媒体をご希望の会員には、無料でお送りいたしますので下記の要領でお申し込みください。

◎**申込方法** 右のQRコードから所定のフォームにアクセスして、お申し込みください。

◎**申込締切** 2022年8月15日（月）

◎**発送予定** 2022年9月～10月頃

◎**発送方法** 宅配業者メール便

◎**注意事項**

- ①原則1人1冊までです。重複してお申し込みいただいた場合でも、1冊のみ発送いたします。
- ②申し込み締め切り以降のお申し込みにつきましては有料で頒布いたしますが、在庫がある限りの販売となります。
- ③送付先は、協会会員管理システムに登録された発送先住所に限ります。
※登録されている住所と異なる住所への発送はできかねます。
※異動等により送付先住所にご不在の場合は、転送や再送は一切いたしません。
- ④発送時期は9月～10月頃を予定しております。異動した場合等は、事前に必ず変更届を提出してください。
- ⑤お申し込みが完了した旨の返信は行いませんので、ご了承ください。





海外研修助成制度は、本会会員の国際学会参加や国際交流の支援を推進することで、国際貢献・人材育成に寄与することを目的としています。2023 年度は、海外で開催される学会における、作業療法に関連する研究発表や海外の作業療法に関連する施設への訪問に対して募集し、決定すれば費用の一部を補助します。希望者は下記の要領で申請してください。会員からの多数の申請を期待します。

1. 補助対象

海外で開催される学会における作業療法に関連する研究発表、もしくは海外の作業療法に関連する施設への訪問を予定している本会正会員（5 名程度まで）

2. 補助額

30 万円以内。交通費、宿泊費、学会参加費、海外旅行傷害保険、研修にかかわる費用の一部を補助（Web 開催の場合には学会参加費に限る）

3. 申請資格

下記の条件をすべて満たしていること。

- i. 募集締切日において、本会の正会員歴が満 3 年以上であること。
- ii. 筆頭演者としての作業療法に関連する分野での学会発表（国際学会／国内学会、海外開催／国内開催、口述発表／ポスター発表を問わない）または筆頭著者としての原著論文のいずれかが 1 編以上あること。
- iii. 学会発表は、筆頭演者として演題が採択されていること。
施設訪問は、訪問予定施設からの研修許可を証明する資料（invitation letter 等）があること。
- iv. 施設訪問は、所属長の推薦書が提出できること。
- v. 原則、学会発表もしくは施設訪問に関して他の助成金を取得していないこと。

4. 募集期間

2022 年 9 月 1 日～ 2022 年 10 月 31 日 23 時まで

5. 補助対象期間

2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日

6. 申請方法

申請者は次の申請書類を本会ホームページ（会員向け情報＞国際関連。右の QR コードからも閲覧できます）より入手し、必要事項を記入のうえ、募集期間内に「9. 書類提出先」まで郵送およびメールで提出してください。記載方法については、「海外研修助成制度書類作成の手引き」の「申請書作成上の留意事項」（資料6）を参照してください。



【申請書類】

<学会発表、施設訪問共通>

- (1) 履歴書（様式 1）
- (2) 予算申請書（旅程表）（様式 5）

<学会発表>

- (3) 申込書_学会発表用（様式 3）
- (4) 発表予定の海外学術集会の名称、会期、開催場所、投稿抄録のコピー、採択通知

<施設訪問>

- (5) 推薦状（様式 2）
- (6) 申込書_施設訪問用（様式 4）
- (7) 訪問予定施設からの研修許可を証明する資料（invitation letter 等）（コピー可）

*演題募集期間との関係で、採択通知を申請時に送付できない場合は後日の提出を可とします。学会からの採択通知が届き次第、本会事務局国際部担当者宛に速やかに提出してください。

*旅費（航空機はエコノミークラス運賃、その他公共交通機関）、宿泊費、学会参加費の領収証等は学会もしくは施設訪問終了後に提出してください。

*採択後に何らかの理由で補助対象となった学会もしくは施設訪問が補助対象期間に行われない状況となった場合、補助は原則中止されます。

7. 成果報告

補助を受けた会員は、学会発表もしくは施設訪問終了後に指定された締切日までに、海外研修助成制度実績報告書と会計書類・報告書を提出してください。実績報告書は、本会ホームページ、機関誌、本会主催の研修会等で公開されます。なお、演題発表成果を査読付き学術論文誌等へ投稿・掲載することを期待します。

8. 著作権とデータの二次的使用

補助を受けた会員の実績報告書の著作権（著作人格権、著作財産権）は報告者（著者）に帰属します。報告者は、本会に、それが公益事業に役立てるために行う実績報告書の複写・複製・翻訳・翻案・要約および第三者への転載の許諾の権利を譲渡するものとします。

9. 書類提出先

封筒の表に「海外研修助成制度関連書類在中」と朱書きのうえ、簡易書留またはレターパックでご郵送ください。また同時に、書類のファイルを下記メールアドレスまで送付してください。

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル 7 階
一般社団法人日本作業療法士協会事務局「国際部担当者」宛
Email : kaigaigrant@jaot.or.jp



第8回アジア太平洋作業療法学会のロゴが決定しました！

2024年アジア太平洋作業療法学会実行委員会

2024年に北海道で開催されるアジア太平洋作業療法学会（以下、APOTC）のロゴマークデザインを公募し、たくさんの応募作品のなかから選考のうえ、採用作品が決定しましたので報告します。

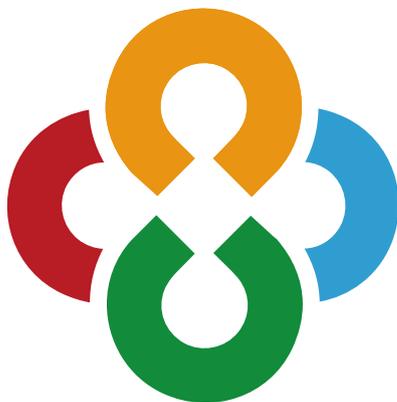
1995年のマレーシア大会からスタートしたAPOTCは、4年おきに開催されている国際学会です。昨年、COVID-19の影響で1年延期となっていた第7回APOTCが、フィリピンで開催されたことも記憶に新しいかと思えます。第8回APOTCは2年後の2024年11月に、「Enabling Collaborative Community : Sustainable and Evidence-Based Occupational Therapy」をテーマに日本（北海道）で開催されます。

学会の準備を順次進めており、2024年アジア太平洋作業療法学会実行委員会の広報・宣伝委員会では、学会の重要なアイコンとなるロゴマークのデザイン公募を行いました。おかげさまで113作品の応募があり、北海道や学

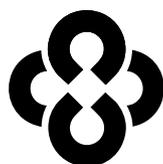
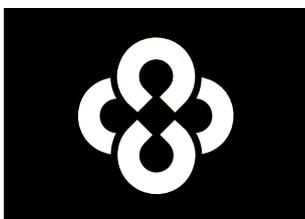
会テーマをイメージした素敵な作品がたくさん集まりました。そして、ビジュアルやメッセージ性に関して学会長を含めた審査委員会で厳正な審査を行った結果、岸本和也様の作品を第8回APOTCのロゴマークとして採用することが決定しました。

デザインのコンセプトとして、全体的には「アジア各国、人種を問わないグローバル性と持続可能な作業療法」をイメージして、持続可能性を「∞」で、重なり合うオブジェクトで「人々が手を取り合う姿」を表現しているとのこと。シンプルで端的にテーマを伝える本作品は、言語を介さなくても想いの伝わるデザインであり、まさに国際学会にふさわしいロゴマークと言えます。特に「∞」は第8回を数える今大会の「8」とも親和性があり、みる人によってさまざまに解釈できる多様性をも表現されていると思います。また、ロゴをモノクロで印刷すると、日本の「家紋」のような格好良さもあります。こういった点で、さりげなく日本での開催であることもアピールできるのではないのでしょうか。

広報委員会ではこのロゴマークを皮切りに、ホームページの作成やSNSでの発信等、皆様に第8回APOTCの情報を順次お届けしていく予定です。楽しみにお待ちください。このロゴマークによって第8回APOTCを思い起こしていただき、皆様の学会参加の意欲につながれば幸いです。



8APOTC.2024
8th Sapporo. Japan



ロゴマークデザイン作者の岸本和也様からのコメント

このたびは、貴学会のロゴマーク公募において、数ある作品のなかから私のデザインを選んでいただき誠にありがとうございます。私は、デザインを通してメッセージを伝え、心の支えを実現する活動も行っております。このロゴマークの想い・メッセージが、国内に留まらずアジア各国の方々へ届くことを誇りに思います。今後、このロゴマークとともに貴学会のますますのご発展を心より祈っております。

昨年度、倫理委員会規程が改定され、倫理委員会は新たな役割を担うことになりました。それは、会員の倫理問題の審査以外に、本会としての倫理に対する体制づくりや、会員への普及啓発、さらには一般社会に対する本会の倫理的な取り組みの広報までを担う、幅広い役割です。いわば、生じた問題に対処する体制をさらに整え、同時に、問題の発生を未然に防ぐ観点からの取り組みも拡充することです。

「倫理ビジョン 2030」の5つの柱

- 1) 倫理に関する全体的見直し（規程等）
- 2) 会員への周知・啓発体制の整備
- 3) 職場や士会の倫理対応体制整備の支援
- 4) 各種情報の提供
- 5) 倫理相談対応、倫理審査

詳しくは、本誌第120号（2022年3月発行）の本連載記事をご確認ください。バックナンバーは協会ホームページで閲覧可能です。

今回は、「倫理ビジョン 2030」の5つの柱のうち、2)「会員への周知・啓発体制の整備」について現在と今後の取り組みについてお知らせします。

学校養成施設を対象に 倫理教育の現状を調査しました

「会員への周知・啓発体制の整備」については、会員である作業療法士だけでなく将来の作業療法を担う学生の教育にも資するような倫理に関する資料や題材の作成を計画しています。また、学校養成施設における倫理体制の整備に関する情報提供も予定しています。

その一環として、2021年度、教育現場での現状を知ることが目的に、全国の作業療法士学校養成施設を対象に、卒前教育の現状に関するアンケート調査を実施し、120/220校から回答をいただきました。ご協力いただいた学校養成施設の皆様に感謝申し上げます。この結果もふまえ、今後、学生や臨床実習指導を担う作業療法士に役立つ題材や資料の作成を進める予定です。結果の一部を以下にご紹介します。詳細は、協会ホームページに掲載予定ですので、併せてご覧ください。

活発な倫理教育のために 課題となる事例活用のあり方

大学における倫理教育の時間数は、専門基礎科目や専門科目でやや多い傾向にありました。倫理教育の内容として、生命倫理、医療倫理、職業倫理（作業療法士の倫理）、研究倫理等を9割以上の学校養成施設が「行っている」と回答しました。一方、「行っていない」「わからない」との回答が多かったのは、普遍的倫理（いわゆる道徳的内容や人権等）や作業療法士や学生が関与した具体的倫理事例についての授業でした。さらに、学生の倫理教育に関して、本会が把握する具体事例の公開や演習や実践を含む倫理教育の必要性に言及した意見に、私たちは注目しました。

養成教育、卒後教育において倫理綱領や行動規範を知ることがもちろん重要です。しかし、ともすると倫理教育は、あるべき論とやってはならないことの伝達が主となりがちです。これを伝えるだけでは「お説拝聴」にとどまる可能性が高いのではないのでしょうか。知識を実践に活かすには、演習やディスカッションを通して、「何を行うか」だけでなく、「なぜ行うのか」を考える体験が必要です。これにより、指針や規範の基礎にあるものを理解し、実践する力が養われると思います。

特に倫理を理解するには、我が事として考えることのできる、身近でリアリティのある事例（模擬事例）が必要です。このために倫理委員会では卒前教育、卒後教育に役立つ資料作成を検討しています。資料には、本会が把握している倫理事例だけでなく、学生の関与した倫理事例も含めて、幅広く掲載することが必要と考えています。また、倫理問題に結びつく、いわゆるヒヤリハット事例も必要でしょう。

今回のアンケート調査では、自由記載意見に、臨床実習における学生の関与する倫理問題把握の困難さと必要性に言及した意見がみられました。また、「学生が起こした倫理的問題、あるいは被害を受けた倫理事例の集積を行っていますか」との設問に対し、約半数の学校養成施設が「集積している」と回答しました。ただし、個人情報等を伏せたいという「集積した事例を提供いただくことが可能」と回答した学校養成施設はわずか3校に留まりました。

私たちはリスクマネジメントの観点からも、何が起きているのかを知ること（共有すること）が重要と考えています。今後、資料作成に当たり、再度、学校養成施設の皆様にご協力をお願いするかもしれません。その際は、集積している事例が作業療法士と学生のプロフェッショナリズムを育てるのに役立つとお考えいただき、ぜひご協力いただきたいと思っております。

昨年度、MTDLP 室では学術部、教育部とともに MTDLP 活用システム検討プロジェクトチームを設置し、生活行為向上マネジメントの活用の推進と質の担保および取り組みについて検討してきました。この連載等でもお知らせしてきた、指導者の定義と登録や実践の少ない精神障害領域・発達障害領域の演習事例作成等の内容も含め、昨年度中に取り組めたこともあります。しかし、本会として、横断的にさらなる検討が必要な課題も明らかとなりました。

今回は昨年度検討を行ったなかで、会員の皆様からご意見が多く寄せられていた、生活行為向上マネジメントを実践するうえで使用するツール（各種シート）の整理についてお知らせします。

MTDLP の各種シートが抱える課題

生活行為向上マネジメントに関するツールについては、複数のシートがあり、各研修や事例登録で使用するシートが異なります。受講者からは、特に「実践者研修の実践報告でのシート作成の負担が大きく、そのために実践報告に二の足を踏んでしまう」という意見が聞かれます。また、都道府県作業療法士会からも「実践報告のハードルが高

く、基礎研修後になかなか実践者研修まで進んでもらえず、実践者が増えない」との悩みが聞かれていました。また、研修シラバス作成から 10 年以上が経過しており、その間、より良い研修の方法を各士会がそれぞれに工夫した結果、各士会が研修等で使用するツールに違いが生じているという課題もみえてきました。そこで、MTDLP 研修、臨床実践、事例登録等、場面に応じてシートを使い分けることを提案することとしました。

MTDLP のプロセスと各種シートの対応

生活行為向上マネジメントではインテークから申し送りまで、そのプロセスに応じて活用できるシートが用意されています（図1）。生活行為聞き取りシート、生活行為アセスメント演習シートと生活行為向上プラン演習シートは MTDLP の思考過程を学ぶ際に利用するもので、実践に慣れてきたらこれらを統合した生活行為向上マネジメントシートを用いることも可能です。臨床実践では、生活行為向上マネジメントシートを中心に、必要に応じて興味関心チェックシート、生活行為申し送り表を活用します。

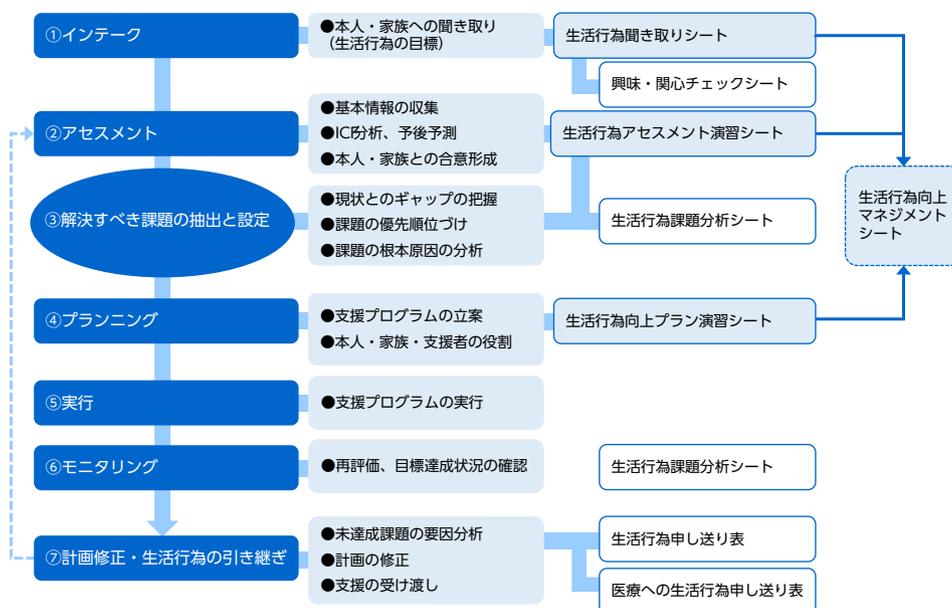


図1 生活行為向上マネジメントのプロセス

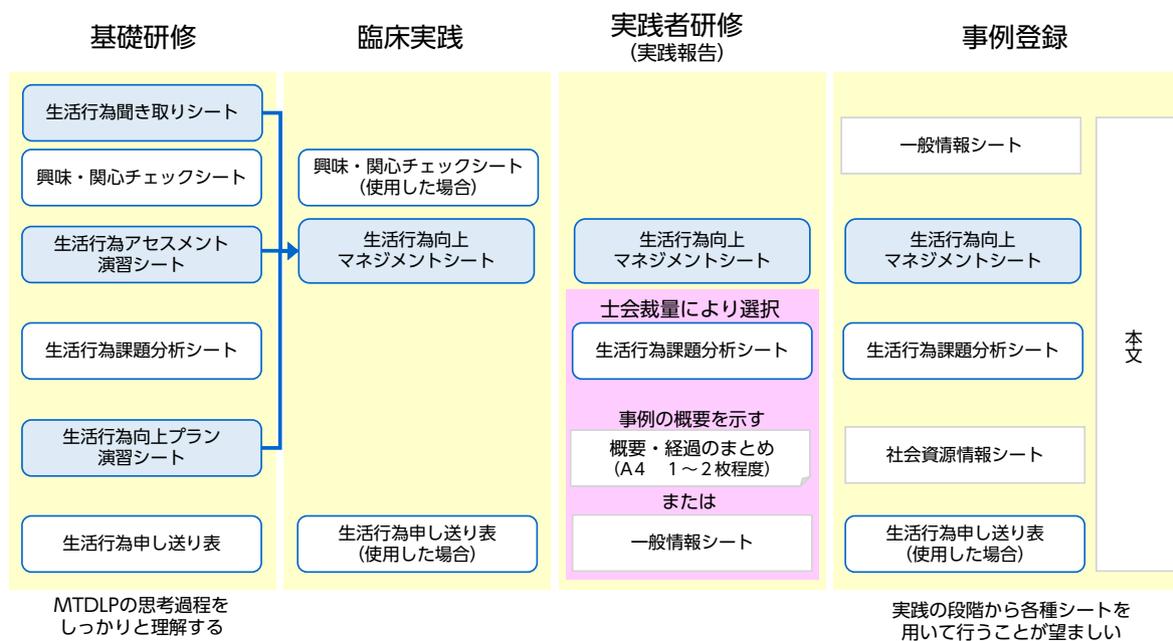


図2 研修等での使用シート

各種シート活用についての主な見直しポイント

今回整理した、基礎研修から事例登録までの各ステップで使用するシートを図2に示します。基礎研修では、MTDLPの思考過程をしっかりと理解するため一連のシートを使用します。臨床実践においては、使用するシートを絞ることでMTDLPを用いた実践に取り組みやすくなると考えています。実践者研修では、生活行為向上マネジメントシートを必須として、生活行為課題分析シートは士会裁量により選択可能としました。また、事例の概要と一般情報シートもいずれかを選択できます。なお、事例登録に当たっては、生活行為向上マネジメントシート等のMTDLPのシートに加えて、一般情報シートや社会資源情報シートも必要となりま

すので、実践の段階からこれらのシートを用いておくことが望ましいでしょう。

MTDLPのさらなる普及のために

各種シートの整理については、47都道府県委員会やMTDLP全国推進会議で周知を行いました。今後は、協会ホームページ、『作業療法マニュアル』、MTDLP研修制度の実践者研修（事例検討会）のシラバスにも順次反映させ、基礎研修から事例登録まで多くの会員の方がMTDLPを用いた実践に取り組みやすくなるよう整備していきたいと考えています。

一般演題を聴講する際のポイントとは？

第56回日本作業療法学会はハイブリッド開催を予定しており、2年ぶりに現地で体験できる学会になります。オンライン開催も利便性という面では良いのですが、やはり現地の雰囲気の中での学会も素敵なものです。

そこで、学会 NOTE 第3回目となる今回は、現地での学会参加に当たり、一般演題（口述、ポスター）をより楽しめるポイントをいくつか挙げてみました（あくまで私見ですので、ご参考までに）。また、国際企画プログラム「オーストラリアの作業療法：現状と課題」についてもご紹介します。

学会参加前に情報収集しよう！

さて、はじめに、学会参加前に予習をしましょう。今回の一般演題は1,000題を超えるので、当日に「いざ！」と勇んでも、演題数の多さに圧倒されてしまいかねません。せっかくの現地会場です。そこで演題検索に時間を費やすのはもったいない。

というわけで、まずは学会ホームページの「プログラム」で日程表や抄録集を確認してみてください。日程表では、

3日間の学会スケジュールと大まかな領域がわかりますので、自分の滞在可能時間と照らし合わせて、参加したい領域を決めることができます。大まかな領域がわかったら、次は抄録集から各セッションでの演題名および抄録を確認し、気になる演題をピックアップします。この時点では、なるべく多くの演題を候補に挙げましょう。具体的なスケジュールリングは後ほど調整すればOKです。

ちなみに、関心のある領域はもちろんのこと、先輩や知人、研究仲間に加えて、勤務先や出身の学校養成施設の卒業生といった観点でチェックするのも一つの方法です。また、著名な作業療法士の発表を聴講するのもおすすめです。そういった方の発表の内容や方法は大きい参考になるでしょう。

学会アプリを活用して

効率よくスケジュールリングしよう！

次は、上記で聴講・参加候補となったセッションについて、スケジュールリングしていきます。聴きたい講演や演題を逃さず、効率よく聴講するために、「学会アプリ」の利用がお

学会ホームページのメニューにある「プログラム」から、日程表の確認や抄録集検索ができます。日程表ではオンデマンド配信のタイムテーブルも掲載しています

すすめです。もちろん、紙媒体の抄録でスケジューリングするのもいいのですが、アプリならスマホで手軽に持ち運んでスケジューリングができ、時間帯が重複する講演との兼ね合いも一目瞭然です。

今大会の学会アプリがリリースされましたら、学会ホームページにてお知らせいたします。まだ使ったことがないという方も、ぜひ活用してみてください。

専門領域だけではなく 他領域の発表も聴いてみよう！

たとえば専門領域が身体障害領域であっても、対象者の高齢化によって高齢期領域や認知機能障害領域の知識も必要になってきます。もちろん日頃から書籍や論文でのリサーチも必要ですが、一度に最新の知識を得ることができるのが学会参加の大きな魅力。また、その場でディスカッションも可能で、他領域からの素朴な疑問で、演者が新しい気づきを得ることもありますし、そこでつながりをつくることもできます。

学びの場にふさわしいマナーとは？ 聴講する際の作法にも気を配ろう！

一般演題には口述（スペシャルセッション含む）とポスターがあります。それぞれ発表スタイルが異なるため、聴講する側の作法にも若干の違いがあります。

口述では限られた短い時間のなかで各演者が発表し、質問に回答するものですので、発表・質疑応答の途中での退室は避けましょう。最も望ましい退室のタイミングは、そのセッションのすべての演題が終了してからですが、演題間の演者交代の時に合わせての退室でも可です。

ポスターについては、今学会では演者が決められた1時間、ポスター前に待機しています。会場では、各ポスター前で待機演者とのディスカッションが実施され、ただでさえ聴き取りにくい状況となるので関係のない会話は控えましょう。ポスター前で旧友とばったり再会してついつい話が盛り上がりすぎてしまい……なんてことになると周りの聴講者の迷惑になるのでくれぐれもご注意ください。

演者に質問して学びを深めよう！

発表者に質問をすることは、発表者・質問者双方の学びになりますし、新しいつながりが生まれるきっかけになる可能性もありますから、積極的に行いたいところです。

口述演題を聴きながら質問を考えることはなかなか難しいので、事前に抄録を確認し、ある程度の内容は把握しておくことでスムーズに質問できます。質疑応答の時間はとても短いので、質問の数は多くても2つまでに絞るのが良いと思います。どうしてもそれ以上質問がある場合には、あらかじめ「〇点ほどおうちがほしいのですが……」と断りを入れると親切です。

ポスター発表については、演者がポスター前に待機しているの、質問しやすい雰囲気・環境だと思います。演者待機時間以外にもじっくりとポスターを見ることができますので、その場で質問を考えることも可能です。抄録でその発表の全体像を把握しておくことで、より適切な質問を投げかけることができるでしょう。ポスター発表者への質問の際にも、聴講者は自己紹介してください。会場ではネームプレートをさげているため、それをみせながら自己紹介すると伝わりやすいです。名刺を持参していれば、今後の連絡を考えて交換しておくのもおすすめです。

以上のように、実りある学会参加のためには、少々準備が必要です。しかし、日常の活動から離れて学会に参加することで、より広いつながりや仲間が見つかることもあります。もちろん普段の活動のなかでのつながりも大切ですが、学会は全国の作業療法士と会うことができる貴重な機会です。しっかり準備して参加することで、きっとあなたの視野を広げてくれるはずです。

そして、会期中に聴きたい演題が聴けなかったとしても、ご安心ください！

既にお知らせしている通り、後日、オンデマンドで視聴できます。COVID-19感染拡大以降、Webやハイブリッド学会が増えてきていますが、本学会は今回初めて、ハイブリッドで開催します。現地参加の醍醐味を味わった後、オンデマンドでじっくり学びを深めてみてください。

オーストラリアの作業療法：現状と課題

— 第13回国際企画プログラムのご案内 —

国際部

国際部は、2008年より毎年、日本の作業療法学会において、会員の国際性の向上を目的とし、海外より講師を招聘した講演会を企画しています。第56回学会では、オーストラリアの作業療法に関する講演をオンデマンド配信で行う予定です。

講師は、オーストラリア作業療法協会会長 Dr. Carol Elizabeth McKinstry です。「オーストラリアの作業療法：現状と課題」と題して、オーストラリアの作業療法の全体像についてお話いただけます。オーストラリアはご存知の通り、グレートバリアリーフやエアーズロック等の豊かな自然や世界遺産があり、治安も良く、教育・医療水準も高いことから、日本のみならず世界中から多くの観光客、留学生が訪れています。医療・保健については、高齢社会や障害者に向けた独自の医療保障制度^{1) 2)}をもち、国民一人当たりの医療費と国民所得、高齢者比率からみて、日本の実状に最も近いという評価もあります¹⁾。作業療法の歴史は古く、WFOTの初代加盟国であり、作業療法士数が急増している国の一つです。

今回の講師 Carol 先生は、La Trove 大学にて「地方における労働力の構築」、「医療関連分野の研究能力開発」等をテーマに研究をされています。講演では、オーストラリアの作業療法全体の概要、COVID-19 パンデミックの作業療法への影響、また現状の課題とともに今後の新たな実践分野の可能性等、作業療法に関する最新のトピックを聴くことができます。座長は、札幌医科大学の池田望先生です。国際部副部長であり、精神障害に対する作業療法、職業リハビリテーション、作業療法士の養成教育等、幅広く研究・関与されており、多角的な視野から、日本との比較の基にオーストラリアの作業療法に切り込んでいただく予定であり、お二人の意見交換が大変楽しみです。

今年度の学会テーマにちなみ、明日への、そして次世代への持続可能な作業療法とは何か、模索できれば幸いです。講演には日英の同時通訳がつき、日本語／英語を選択して視聴可能です。9月19日（月）よりオンデマンド配信の予定であり、気軽にご視聴いただければ幸いです。



講師：Dr. Carol Elizabeth McKinstry

オーストラリア作業療法協会会長
ラトロブ大学 作業療法学科 准教授

【参考文献】

- 1) 八木原大：オーストラリアの福祉制度—医療保障制度を中心に—。第一工業大学 (29)：155-170, 2017.
- 2) 沖田勇帆：オーストラリアでの作業療法士の働き方。OT ジャーナル (56)：156-162, 2022.



2022 年度定時社員総会 議事録

去る 2022 年 5 月 28 日、一般社団法人日本作業療法士協会 2022 年度定時社員総会が開催されました。定時社員総会の概要は、速報として本誌第 123 号（2022 年 6 月発行）でお伝えしました。今号では議事録を掲載します。

午後 1 時 30 分 開会

【開会のことば】

香山副会長・事務局長：定刻となりましたので、これより一般社団法人日本作業療法士協会 2022 年度定時社員総会を開会いたします。

【物故者報告・黙禱】

香山副会長・事務局長：(2021 年度総会後から 2022 年 5 月 28 日までの物故者 7 名の氏名報告)

以上の方々です。哀悼の意を込め黙禱を捧げたいと思います。黙禱。

【議長団選出】

議長：酒井康年（うめだ・あけぼの学園）

副議長：小林 毅（日本医療科学大学）

【会長挨拶】

中村会長：皆様、こんにちは。本年度もこのような定時総会が無事開催できますことを心より感謝申し上げます。

平素より皆様方におきましては、患者様、利用者様に本当に熱心に作業療法を提供していただき、健康と福祉に寄与されていることを心より感謝申し上げます。

この総会では、2021 年度の活動報告と 2022 年度の活動についてご説明いたします。こういう環境下でありますので、十分なコミュニケーション、意思伝達はできないかもしれませんが、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

【定足数報告】

長井総会議事運営委員長：2022 年 4 月 1 日付登録社員数 247、議場出席者数 6、委任状提出者数 15、議決権行使書 217、総会出席合計 238 で、定足数 124 を満たしますので、本総会は成立いたします。

【書記任命】

書記：大竹淑美（株式会社宮田速記）

湯浅絃美（株式会社宮田速記）

【議事録署名人名任命】

議事録署名人：中村春基

酒井康年

小林 毅

【報告事項】

1) 2021 年度事業報告

酒井議長：これより議事に入ります。

まず最初に 2021 年度事業報告をお願いいたします。

中村会長：(2021 年度事業報告をスライド及び議案書 p.14 ~

p.55 で説明)

2) 2022 年度事業計画及び予算案

酒井議長：続いて、2022 年度事業計画及び予算案についてご報告をお願いします。

まず、2022 年度事業計画についてお願いいたします。

中村会長：(2022 年度事業計画を議案書 p.56 ~ p.57、p.107 ~ p.111 で説明)

補足でございます。大事なことが抜けておりました。

ことし 7 月に参議院選挙があるわけですが、政治活動については連盟と協会がタッグを組んでやっていこうということになっております。その上で、今年度 4 月の理事会で 2 つのことを決議させていただきました。

まず 1 つは、協会、連盟の活動に賛同していただく協定書をつくっているわけですが、それに賛同していただける方は推薦書を出す。これは政党に関係なく推薦していきましようということを決めさせていただきました。これは一歩踏み込んだ内容でございます。

あと 1 点。実際に参議院選挙が 7 月にありまして、今議員である小川克己候補者を協会でご推薦する、支援していくというのを決めさせていただきました。協会は協会の立場で、政治活動は非常に重要だと思っております。2021 年度の活動報告の中で述べましたが、訪問看護における看護職員の割合の検討、それから地域の介護と保健の一体的運用等については、政治活動抜きでは作業療法のポジションを確保できない状況でありました。先ほど言いました公的評価委員会（編注：公的価格評価検討委員会）における処遇の改善におきましても政治マターで決着いたしましたので、非常に重要だという認識をしております、そういう決定をさせていただきました。

以上、追加でございます。

酒井議長：続きまして、2022 年度予算案について、財務担当者より報告をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：2021 年度の決算に関しましては、後でご承認いただくことになっておりますが、2022 年度も COVID-19 感染状況下における協会活動が前提になるかなと思っております。

その中でも、2023 年度から始動する協会組織新体制に向けて準備をする期間として、それから各部署のさまざまな課題を解決するための運営をすることは変わらずに事業をしていくということになってございます。そういう意味では、効率的、効果的な組織運営が求められることになるかなと事務局としては思っているところでございます。

(2022 年度予算案の概要を議案書 p.75、事前配付資料 06 で説明)

岡本(註)理事：(2022 年度予算案の詳細を議案書 p.75、事前配付資料 06 で説明)

3) 今後の協会組織体制について

酒井議長：続きまして、今後の協会組織体制についての報告を

お願いいたします。
山本副会長：(今後の協会組織体制を事前配付資料 07 で説明)
《質疑応答》

〈質問〉二神雅一(岡山県)

1 つは、この進捗状況をタイムリーに知る方法はございますでしょうか。

〈応答〉山本副会長

これまでですと、もちろん協会誌でのご報告、ご提示ということもあり、また 47 委員会での報告もあります。一方で、各県士会ともつながっておりますので、リアルタイムにしっかりと今後も連携しながら続けていきたいと思っております。

〈質問〉二神氏

職能団体としては会員の処遇改善は非常に重要な役割を持っていると思うのですが、そこにかかわる部署というのはどのように考えるのか。制作広報室に普及啓発という取り組み事項があります。それから、総務部のほうには会員の福利厚生に関することというのがあります。

といいますのも、今さまざまな多職種が政治課題として処遇改善に取り組んでおりますけれども、作業療法士協会としても会員の処遇改善に関する取り組みをぜひ組織的に取り組んでいただきたいと思います。

〈応答〉中村会長

まさに処遇改善については取り組んでいかなければいけないことだと思います。大きな課題が 1 つあります。実は、定款の中に処遇改善というのをうたっていないのです。今までの流れの中で、歴史的にそれは取り組んでいたということをご理解ください。

部署的には制度対策部が中心になって動くということになっていきます。事務局機能を強化していきますので、横の連携をとりながら、制度対策部でさまざまな提案をしていただき、三役等が渉外活動に行くというふうになっていくと思っております。

4) 第四次作業療法 5 ヵ年戦略(2023 - 2027) について

酒井議長：続きまして、第四次作業療法 5 ヵ年戦略(2023-2027) について、ご報告をお願いいたします。

中村会長：(第四次作業療法 5 ヵ年戦略(2023-2027) を事前配付資料 08 で説明)

5) 「協会員=士会員」実現のための検討経過について

酒井議長：続きまして、「協会員=士会員」実現のための検討経過について、ご報告をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：(「協会員=士会員」実現のための検討経過を議案書 p.51 ~ p.52 及び事前配付資料 09 で説明)

6) 新コンピュータシステムの開発状況について

酒井議長：続きまして、新コンピュータシステムの開発状況についての報告をお願いいたします。香山副会長、報告をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：(新コンピュータシステムの開発状況を事前配付資料 10 で説明)

《質疑応答》

〈質問〉座小田孝安(福岡県)

私は 2019 年ぐらいまで理事だったのですが、最終的に経済的な損失はどれぐらいあったのでしょうか。

〈応答〉香山副会長・事務局長

ただいまのご質問に関しては、今、即答できる状況ではございません。後で会員の皆様にもお示すべきご質問と認識いたしますので、明確に財務との整合性をつけた上でご報告申し上げたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〈意見〉座小田氏

それで構いません。あとは、次の日本ユニシス(編注：2022 年 4 月より BIPROGY 株式会社に社名変更)さんがうまく進行できることを願っています。

〈応答〉香山副会長・事務局長

大変ご心配をおかけしていることは認識しているところでございます。システム開発の工程、スケジュール管理に関しては、事務局長である私や、事務局に常勤していただいている会長にも、都度、登場していただきながら工程管理をしていくような体制を整えて、不備のないような形で進めているところでございますので、加えてご報告申し上げます。

7) その他

酒井議長：続きまして、その他の報告として、教育部長より報告があります。

三澤(一) 常務理事・教育部長：(2021 年度認定作業療法士、専門作業療法士、臨床実習指導施設、臨床実習指導者実践研修修了者、WFOT 認定校、MTDLP 推進協力校の各認定結果をスライドで説明)

酒井議長：では、中村会長から追加と補足のご説明がござい

ます。中村会長：2021 年度報告の中で、間違った数字を皆さんにご紹介しておりました。協会主催の Web 研修会ですが、2020 年は 16 回、598 名の参加であります。2021 年度は計 64 回の開催で 2,398 名の参加をいただきました。協会主催 e ラーニング研修は、2020 年度は 468 名の参加でございます。2021 年度は 1,391 名であります。訂正いたします。ご参加いただきました会員の皆様、運営に当たられました教育部の皆様、心から感謝申し上げます。

それから、先ほど MTDLP の強化校・協力校がありましたが、国家試験の出題基準がこの 3 月に取りまとめられて、令和 6 年度の国家試験からこの基準で出題されることになりました。この中に生活行為向上マネジメントが幾つかの項目で記載されましたので、追加のご報告といたします。

酒井議長：中村会長から数字の修正と補足の情報をいただきました。

以上で報告事項を終わりたいと思っております。

【決議事項】

第 1 号議案 正会員除名承認の件

酒井議長：それでは、決議事項に移りたいと思っております。

まず最初に、第 1 号議案、正会員除名承認の件の審議に移ります。中村会長より議案内容の説明をお願いいたします。

中村会長：(正会員除名承認の件を議案書 p.84 で説明)

酒井議長：それでは、第 1 号議案の採決に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。提案いただいた事項に賛成の方は挙手をお願いいたします。

【賛成者挙手】

酒井議長：議決権行使書提出及び委任状提出による表決と、議場出席者の表決を総合して、採決結果を申し上げます。

議決権数 238 に対して、賛成票 237、反対票 1、無効票 0 で、総社員の議決権の 3 分の 2 以上を賛成数が満たしましたので、第 1 号議案は承認可決されました。

第 2 号議案 定款変更承認の件

酒井議長：それでは、決議事項、第 2 号議案、定款変更承認の件の審議に移ります。こちらについても中村会長より議案内容の説明をお願いいたします。

中村会長：(定款変更承認の件を議案書 p.85 ~ p.87 及びスライドで説明)

酒井議長：それでは、第 2 号議案の採決に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。賛成の方は挙手をお願いいたします。

[賛成者挙手]

酒井議長：集計結果をご報告します。

議決権数 238 に対し、賛成票 236、反対票 2、無効票 0 で、総社員の議決権の 3 分の 2 以上を賛成数が満たしましたので、第 2 号議案は承認可決されました。

第 3 号議案 永年会員制度創設及び永年会員制度規程承認の件

酒井議長：続きまして、決議事項、第 3 号議案、永年会員制度創設及び永年会員制度規程承認の件の審議に移ります。香山副会長より議案内容の説明をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：(永年会員制度創設及び永年会員制度規程承認の件を議案書 p.88 ~ p.93 及びスライドで説明)

酒井議長：それでは、第 3 号議案の採決に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。提案に賛成の方は挙手をお願いいたします。

[賛成者挙手]

酒井議長：集計結果についてご報告いたします。

議決権数 238 に対し、賛成票 235、反対票 3、無効票 0 で、出席した議決権の過半数を賛成数が満たしましたので、第 3 号議案は承認可決されました。

第 4 号議案 会費等に関する規程改定承認の件

酒井議長：続きまして、決議事項、第 4 号議案、会費等に関する規程改定承認の件の審議に移ります。香山副会長より議案内容の説明をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：(会費等に関する規程改定承認の件を議案書 p.94 及びスライドで説明)

酒井議長：それでは、第 4 号議案の採決に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。提案に賛成の方は挙手をお願いいたします。

[賛成者挙手]

酒井議長：議決権行使書提出及び委任状提出による表決と、議場出席者の表決を総合して、採決結果を申し上げます。

議決権数 238 に対して、賛成票 235、反対票 3、無効票 0 で、出席した議決権の過半数を賛成数が満たしましたので、第 4 号議案は承認可決されました。

第 5 号議案 名誉会員承認の件

酒井議長：続いて、第 5 号議案、名誉会員承認の件の審議に移ります。中村会長より議案内容の説明をお願いいたします。

中村会長：(名誉会員承認の件を議案書 p.95 で説明)

酒井議長：それでは、第 5 号議案の採決に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。提案に賛成の方は挙手をお願いいたします。

[賛成者挙手]

酒井議長：議決権行使書提出及び委任状提出による表決と、議場出席者の表決を総合して、採決結果を申し上げます。

議決権数 238 に対して、賛成票 238、反対票 0、無効票 0 で、出席した議決権の過半数を賛成数が満たしましたので、第 5 号議案は承認可決されました。

第 6 号議案 2021 年度決算報告書承認及び監査報告の件

酒井議長：続きまして、第 6 号議案、2021 年度決算報告書承認及び監査報告の件に移ります。財務担当者より議案内容の説明をお願いいたします。

香山副会長・事務局長：冒頭、会長の 2021 年度事業報告がございましたが、2021 年度も新型コロナウイルス感染拡大下の中で、協会事業はそれでも効率的な運用をさせていただきまして、ほぼ事業を完遂することができていると認識しております。その中で運用した決算をご報告申し上げます。

(2021 年度決算報告書の概要を議案書 p.97 及び事前配付資料 03 で説明)

詳細は、財務担当の岡本理事からお願いします。

岡本(佐)理事：(2021 年度決算報告書の詳細を事前配付資料 03 及びスライドで説明)

酒井議長：続きまして、長尾監事より監査報告をお願いいたします。

長尾監事：(2021 年度監査報告書を議案書 p.103 及び事前配付資料 05 で説明)

酒井議長：それでは、第 6 号議案の決議に移ります。

まず、議場出席者の表決を確認いたします。賛成の方は挙手をお願いいたします。

[賛成者挙手]

酒井議長：議決権行使書提出及び委任状提出による表決と議場出席者の表決を総合して、採決結果を申し上げます。

議決権数 238 に対して、賛成票 238、反対票 0、無効票 0 で、出席した議決権の過半数を賛成数が満たしましたので、第 6 号議案は承認可決されました。

酒井議長：以上で、全ての議事につきまして審議を終了いたしました。皆様のご協力により円滑に審議を進めることができました。誠にありがとうございます。

【議長団解任】

香山副会長・事務局長：それでは、議長団を解任いたします。酒井議長、小林副議長、ありがとうございました。

【閉会のことば】

香山副会長・事務局長：以上をもちまして、2022 年度の定時社員総会を閉会いたします。

午後 4 時 00 分 閉会



各部の動き

学術部

●学術誌『作業療法』投稿規定・執筆要領の改定について

学術誌『作業療法』の投稿規定および執筆要領が改定されます。投稿規定および執筆要領に「著者が研究倫理教育を受けている必要があります」という文言が加わり、投稿手続き上では、2022年8月1日以降は投稿の際に筆頭著者の研究倫理教育を修了した証明書を添付（データのアップロード）していただくことになります。投稿を予定されている皆様はご注意ください。

●第56回日本作業療法学会の事前参加登録受付について

第56回日本作業療法学会（京都）では、事前参加登録を受け付けています。事前参加登録期間は2022年5月9日～

8月31日正午となっています。対面形式の学会は3年ぶりとなりますので、是非ともご参加ください。詳細は学会のホームページ（<http://ot56.umin.jp/greeting.html>）をご覧ください。

●2023年度課題研究助成制度の研究募集について

8月より、2023年度課題研究助成制度の研究募集を開始します。作業療法の効果を検証する内容の研究を求めており、受付期間は2022年8月1日～9月2日（消印有効）となっています。詳細は「2023年度課題研究助成制度募集要項」（https://www.jaot.or.jp/academic_committee/kadaikenkyu/）および本誌第123号（2022年6月発行）p.8をご覧ください。

教育部

教育部教育関連審査委員会では、①WFOT学校養成施設認定審査、②専門作業療法士等認定審査、③認定作業療法士等認定審査、④臨床実習指導施設認定審査、⑤臨床実習指導者実践研修修了審査、⑥MTDLP推進協力校認定審査の、計6つの審査認定活動を各制度規定に沿って計画的に実施しています。また、資格認定審査班では、認定作業療法士共通・選択研修の修了問題、専門作業療法士資格認定審査（試験）、認定作業療法士資格再認定審査（試験）、臨床実践能力試験の問題作成も実施しています。2021年度の各審査結果については、5月28日に開催された2022年度定時社員総会にて報告を行いました。本誌125号（2022年8月発行）において

も報告する予定です。

2022年度の各審査日程は、協会ホームページの「養成教育」および「生涯教育」内に記載されています。受け付けた申請書類は、締切日後に開催される審査会にて審査の予定です。認定作業療法士資格再認定審査は2年に1度の実施となり、今年度の試験実施はありません。臨床実践能力試験については例年通りの実施で、2023年2月に予定しています。これらの試験実施要項が決まり次第、本誌および協会ホームページでご案内します。

これら資格試験を受験予定の方、関心のある方はお見逃しの無いよう、今後の機関誌やホームページをご注目ください。

制度対策部

社会保障制度にもかかわる国の予算の方針はどうなっているのか、法改正や報酬改定に向けて厚生労働省でどのような議論が行われているのか、知りたいけどどのように情報を探したらいいかわからない、ということはありませんか？

制度対策部では、週に1回、制度関連情報をまとめて会員ポータルサイトの「協会からのお知らせ」で配信しています。医療、介護、障害福祉に関係する厚生労働省で行われた審議会、日々発信される事務連絡等のほかに、内閣府の情報や関連学会が発表するガイドライン等、広く会員にかかわる可能性のある情報

を掲載しています。ご自分の領域はもちろんほかの領域についても、今何が話題になっているのか、どのような動きがあるのか等、タイトルを眺めるだけでも知ることができるでしょう。このお知らせは掲載期間を3週間としていますので、定期的にポータルサイトにログインして情報をチェックしてみてください。

なお、厚生労働省にはメール配信サービスがあり、登録することで毎日の新着情報を手に入れることができます。さらに、幅広く情報を見たい方は首相官邸ホームページの「各府省の新着」ページでまとめて閲覧することもできるようになっています。

地域包括ケアシステム推進委員会

地域包括ケアシステム推進委員会では、6月2日に「地域支援事業に関するWeb研修会」を開催しました。47都道府県作業療法士会から推薦された方を対象に実施し、約200名の参加者に受講いただきました。作業療法士が全国約1,700すべての市町村の地域支援事業へ参画することを目標として、協会と士会連携ならびに士会間連携を一体的かつ積極的に進めて

いけるような内容としました。新年度を迎えたことで各士会の担当者の顔ぶれに変更があったため、今回の研修会はキックオフ的な位置付けとなり、目標を共有しました。さらに、ブロック機能の有効活用や作業療法士ニーズ拡大等に資する活動のネットワークの場となりました。今後さらにブロック活動を活性化し、士会活動の支援体制を強化していきます。

運転と作業療法委員会

政府広報番組「ピビるとさくらとトモに深掘り！知るトビラ」(BS朝日)の2022年6月3日放送分の収録協力を行いました。以前、警察職員向けの研修に協力させていただいた関係から、内閣府政府広報室より依頼がありました。テーマは「サポカー限定免許で高齢者の交通事故防止！」ということで、近年注目されている高齢者の交通事故を減らすために、先進技術でドライバーの安全運転を支援してくれる車「セーフティ・サポートカー」、通称「サポカー」の魅力や2022年5月から導入された「サ

ポカー限定免許」が取り上げられています。また、高齢者と運転との新しい付き合い方について紹介し、視力、認知機能、運動機能の運転への影響を解説しています。

最後にメッセージとして、運転に不安がある高齢者に対し、教習所の先生、医師、作業療法士にご相談いただくよう啓発を行いました。政府広報オンラインのバックナンバーにて見逃し配信も行っております。同サイトで短い啓発動画「高齢ドライバーの方へ～運転免許自主返納を考えるサイン」もぜひご確認ください。

MTDLP室

MTDLP室では、都道府県作業療法士会においてMTDLP普及啓発を担当する推進担当者、MTDLP指導者を対象に全国MTDLP推進会議(以下、推進会議)を年3回開催しています。MTDLP研修の履修促進に関する情報共有、課題解決を図るための調査・分析、MTDLP指導者育成の取り組み等を議題に、参加者が相互交流できるようディスカッションの時間も多く取り入れており、毎回の参加者が100名を超える大規模な会議となっています。

この2年、コロナ禍によってMTDLPの基礎研修、実践者研修もWebへと開催形式が変化するなか、各士会とも研修の開催を足踏みしていましたが、推進会議でWeb研修会運営の

課題や工夫等の情報共有を図ったことで、2021年度は全国で2,063人が基礎研修を、197人が実践者研修を履修できました。また、新たに25人のMTDLP指導者認定を行っています。

推進会議で共有されたMTDLP推進に関する運営側の悩みや課題解決を図るための情報等は、協会ホームページの会員向け情報の「生活行為向上マネジメント」内、「都道府県作業療法士会とのMTDLP推進に関する情報共有」から閲覧することができます。臨床でMTDLPを活用している方、研修の履修を進めている方、MTDLP指導者を目指す方も、MTDLP室の活動に是非触れてみてください。

事務局

●男女共同参画意見交換会について

福利厚生委員会では、男女共同参画担当を設置し、男女共同参画の推進に必要な実態把握および支援のあり方を検討しています。先般、会員のワークライフバランス等調査を実施しましたが、その結果、コロナ禍で連携啓発の場が減っていること、男女共同参画(例:旧姓使用)をどのように考えるかという課題、育児の悩みや、それを支える同僚の意見、作業療法士として仕事を続けていくうえでの悩み等、多くのご意見が寄せられました。ワークライフバランス等調査で寄せられた多数のご意見を基に、

全国の仲間がオンラインでつながり、共通の問題についての情報交換と意識向上を図って明日への活力を得る。7月2日開催の男女共同参画意見交換会がその契機になることが期待されます。

●2022年度会費未納への督促について

2022年度協会費が未納の方には8月に第1回目の督促のご連絡が届きます。「作業療法士総合補償保険」も会費納入が確認できないと補償適用になりませんので、至急振り込みをお願いいたします。



第57回作業療法士国家試験について 国家試験問題指針検討班による検討結果

教育部養成教育委員会国家試験問題指針検討班（以下、検討班）では、2022年6月5日に第2回検討班会議を開催しました。ここでは第2回検討班会議での検討結果を示します。なお、第1回検討班会議で取りまとめられた、国家試験の問題についての意見書は本誌第121号（2022年4月発行）p.16～27に掲載しています。

1. 国家試験合格者の動向・推移・入学定員との割合

2022年2月20日に実施された第57回作業療法士国家試験は、3月23日に合格発表があり、受験者総数（5,723人）に対する全体の合格率が80.5%（4,608人）でした。前回の合格率81.3%（4,510人）より0.8ポイント下がったものの、過去5年間（第52回から56回）の合格率の平均（81.2%）にはほぼ等しい値で、理学療法士の合格率との差もありませんでした（図1・図2）。

合格率を新卒・既卒別にみると、新卒者のみの合格率は88.7%（4,311人）で、前回の88.8%（4,345人）と同程度でしたが、既卒者の合格率は34.5%（297人）で、前回の25.2%（165人）より9.3ポイント上がりました。例年並みに戻ったものの、既卒者の合格率は低いところで推移しています（図3）。なお、2018年度の養成校入学定員が7,660人であるのに対して、新卒の出願者は5,013人、新卒受験者は4,861人、新卒合格者は4,311人となっており、入学定員に対する新卒合格者は6割未満となっています。

2. 国家試験問題について

二択問題（X（2）問題）は、今回31問（前回23問）と大幅に増加しました。分野別にみると、専門問題の実地問題で前回より2問増加して5問出題され、専門問題全体で10問とほぼ例年並みであったのに対して、専門基礎（共通）問題では前回の15問から21問に大幅に増加しました（図4・表1）。

検討班では、国家試験問題の妥当性に関するアンケートを210校（220課程）に依頼し、Webあるいはメールによる回答を113校（前回88校）から得ました。指摘の対象となった問題は、200問中64問で、第55回の50問、第56回の49問に比べて増加しました。検討班では、そのうち7問を複数の選択肢を正解とすることが望ましいと指摘し、2問を採点除外が望ましいと指摘しました（詳細は、本誌第121号〔2022年4月発行〕を参照してください）。また、16問について、用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑う等、その他の意見として指摘しました。

合格発表では、専門基礎（共通）問題の4問（午前の間51、71、85、100）と専門問題の2問（午前の間28、午後の間25）が複数の選択肢を正解とするとされ、専門基礎（共通）問題の2問（午後の間68、99）と専門問題の1問（午後の間2）が採点除外とされました。これら9問のうち8問が検討班の指摘と一致しています。午後の間99については、検討班としては消去法や優先順位等から解は選べるものの該当すると言い切れない問題として、その他の意見として提出しましたが、採点除外が望ましいとされました。

今回は、複数の選択肢を正解とするとされた問題数が6問で、第55回および第56回の2問に比べて3倍となりました。また、その他の意見として指摘した問題数は第55回の8問、第56回の6問に比べて倍増しています。国家試験作成に当たって、問題の精査ができる体制となっているか、問題文および選択肢に用いる用語の選び方や使い方、文章表現について十分に吟味できる体制となっているかの見直しが必要だと考えます。

以下に、(1) その他の意見で指摘した問題、(2) 養成校から指摘が多かったが、検討班として意見書で取り上げなかった問題について検討の結果を示します。

回数	40回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回	51回	52回	53回	54回	55回	56回	57回
OT	88.4	91.6	85.8	73.6	81.0	82.2	71.1	79.7	77.3	88.6	77.5	87.6	83.7	77.6	71.3	87.3	81.3	80.5
PT	94.9	97.5	93.2	86.6	90.9	92.6	74.3	82.4	88.6	83.7	82.7	74.1	90.3	81.4	85.8	86.4	79.0	79.6

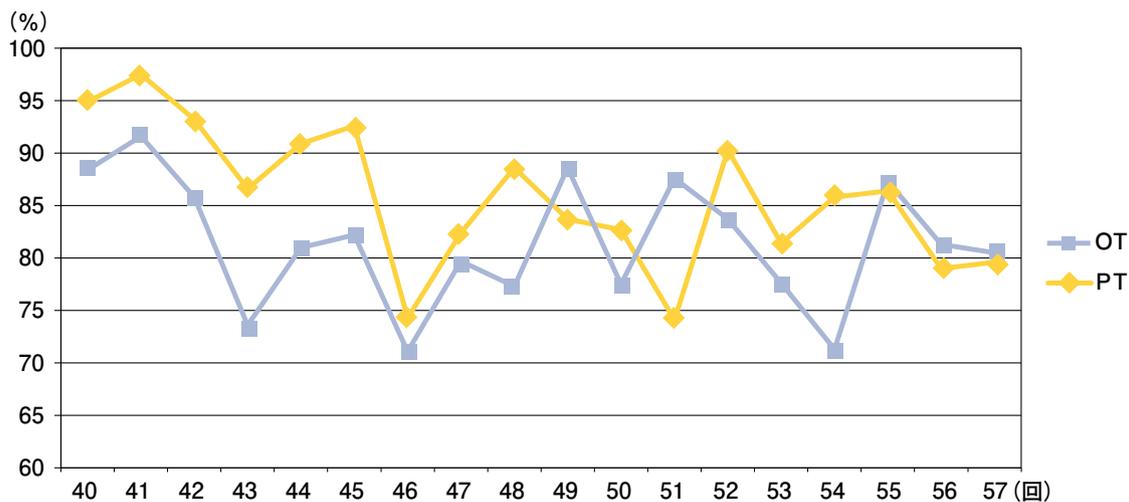


図1 作業療法士・理学療法士 合格率の推移

回数	40回	41回	42回	43回	44回	45回	46回	47回	48回	49回	50回	51回	52回	53回	54回	55回	56回	57回
OT合格	3,443	4,185	4,400	4,253	5,405	5,317	4,138	4,637	4,084	4,740	4,125	5,344	5,007	4,785	4,531	5,548	4,510	4,608
PT合格	4,843	6,002	6,559	6,924	8,291	9,112	7,786	9,850	10,115	9,315	9,562	9,272	12,388	9,885	10,809	10,608	9,434	10,096

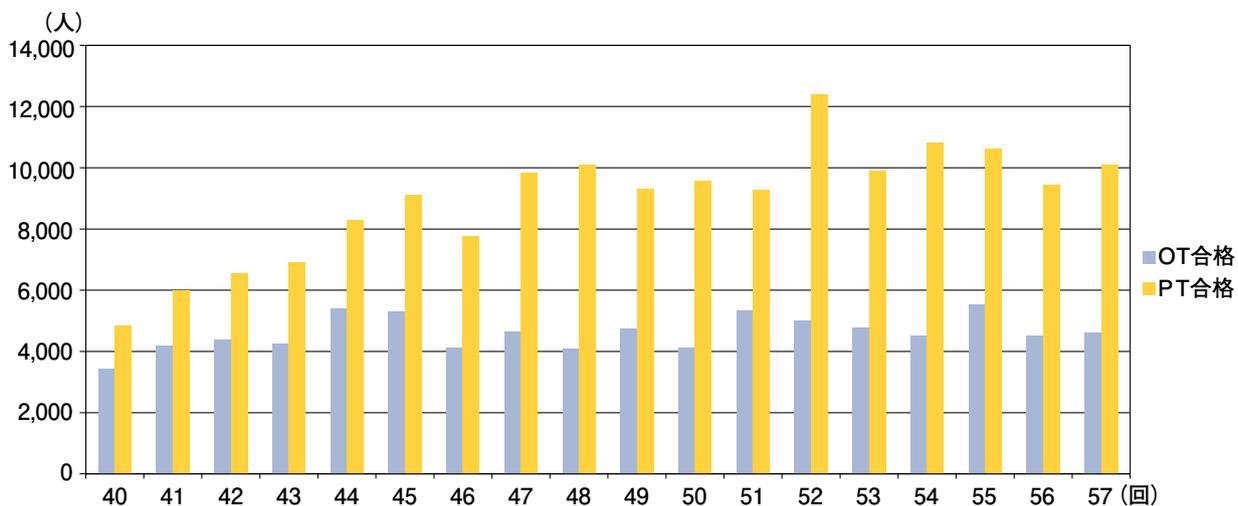


図2 作業療法士・理学療法士 合格者数の推移

	50回	51回	52回	53回	54回	55回	56回	57回
全体合格率	77.5%	87.6%	83.7%	76.2%	71.3%	87.3%	81.3%	80.5%
全体合格者数	4,125	5,344	5,007	4,700	4,531	5,548	4,510	4,608
新卒合格率	85.5%	94.1%	90.5%	83.9%	80.0%	94.2%	88.8%	88.7%
新卒合格者数	3,981	4,711	4,800	4,435	4,108	4,515	4,345	4,311
既卒合格率	21.6%	57.7%	30.4%	30.3%	34.6%	66.3%	25.2%	34.5%
既卒合格者数	144	633	207	265	423	1033	165	297

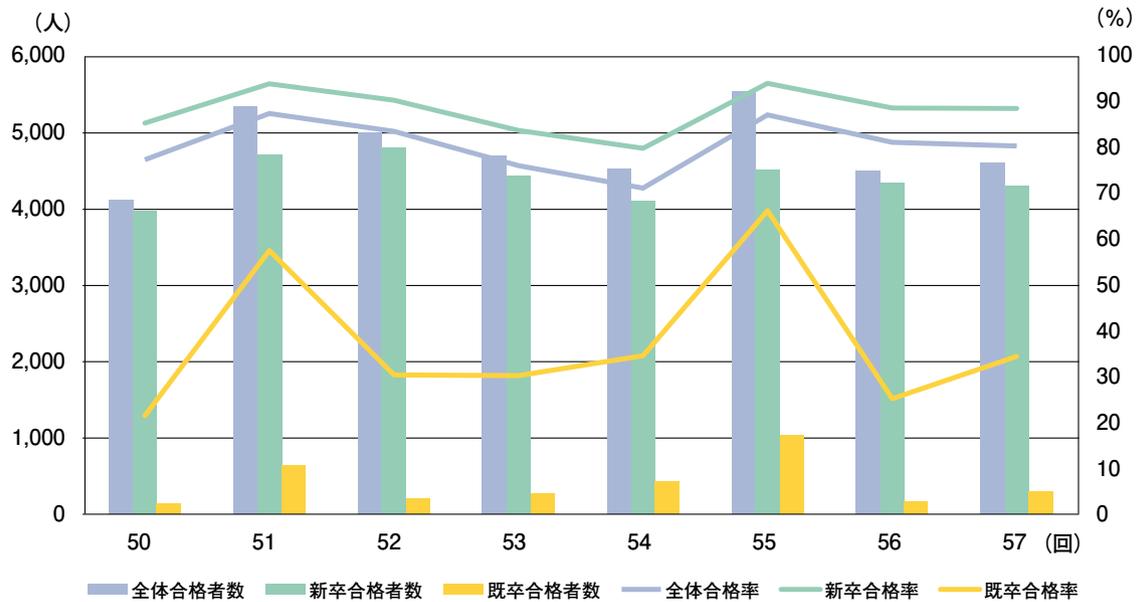


図3 作業療法士国家試験新卒・既卒別合格率・合格者数推移

	46回	47回	48回	49回	50回	51回	52回	53回	54回	55回	56回	57回
共通問題	25	21	18	15	7	4	11	10	15	14	15	21
専門作業	32	16	17	8	12	9	12	11	10	10	8	10
専門理学	25	15	22	22	20	7	10	13	13	9	10	15

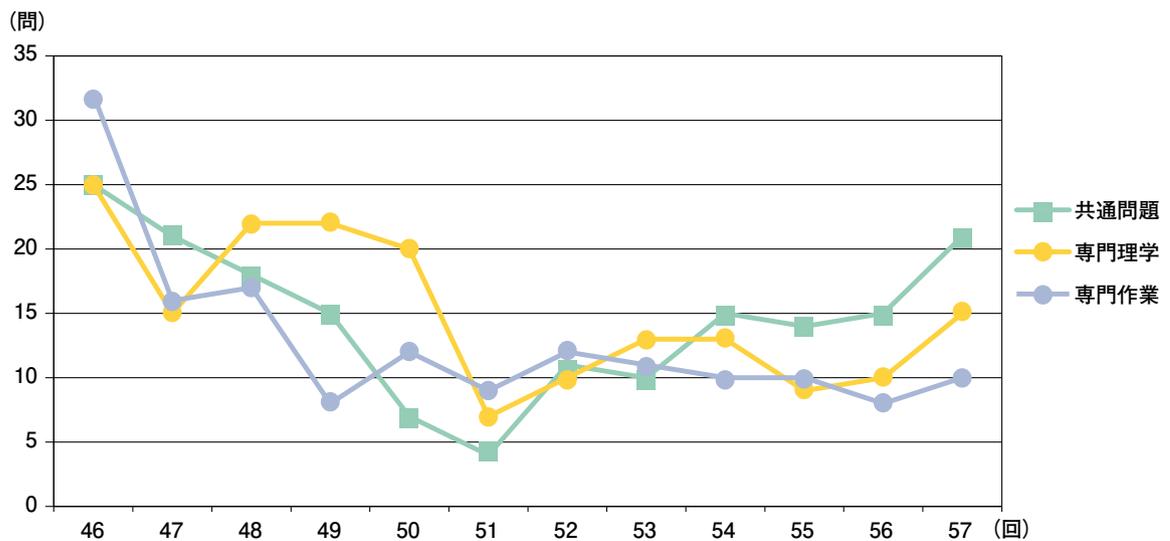


図4 二択問題数の推移

表1 検討班による出題範囲分類

専門問題		第49回		第50回		第51回		第52回		第53回		第54回		第55回		第56回		第57回	
		問題数	二択問題																
専1	障害別治療学（身体）	14	0	14	0	15	1	14	2	20	2	13		12		13	1	17	1
専2	障害別治療学（精神）	21	0	26	1	24	1	26	4	22	3	23	3	11		17		19	1
専3	作業療法評価学	25	5	21	6	17	5	17	4	17	2	20	6	26	4	26	3	19	5
専4	障害別治療学（発達）	5	0	6	0	3	0	6	0	4	0	5		2		1		3	
専5	ADL・生活環境・リハ機器	6	1	7	1	8	0	6	0	7	0	11	1	5		7		3	1
専6	作業療法概論	2	0	5	1	4	0	6	1	3	1	2		4	2	2		3	
専7	基礎作業学	0	0	0	0	1	0	2	0	3	0	3		1		1		1	
専8	切断と義肢学	2	0	4	2	2	0	2	0	2	0	3		2		2		2	
専9	人間発達	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	2		0		0		0	
専10	障害別治療学（高齢者）	2	0	5	0	5	0	6	1	2	0	4		4		3		2	1
専11	装具学	2	2	1	1	2	0	1	0	1	0	1		1		1	1	3	1
専12	臨床運動学	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0		1	1	1		1	
問題数の合計		79	8	93	12	81	7	88	12	82	8	87	10	69	7	74	5	73	10

専門基礎問題（共通問題）		第49回		第50回		第51回		第52回		第53回		第54回		第55回		第56回		第57回	
		問題数	二択問題																
共1	解剖生理学（植物機能）	10	2	19	2	13	0	16	2	20	1	23	2	20	3	14	1	18	3
共2	運動機能	13	1	16	3	15	0	19	3	13	3	16	4	9	3	7	2	16	4
共3	解剖生理学（動物機能）	27	8	13	1	20	2	12	1	18	3	12	3	18	4	25	5	14	3
共4	整形外科学	12	1	6	0	3	0	9	2	9	0	7		4		8	3	11	3
共5	精神医学	23	1	12	0	15	1	12	2	18	3	10	1	29	2	17	1	21	
共6	臨床神経学	10	0	13	1	10	2	14	0	7	0	9		13	2	18	1	8	2
共7	臨床心理学	3	1	7	0	6	1	5	0	4	0	9		5	1	4		2	1
共8	内科学	7	0	6	0	13	0	12	1	16	1	7	1	10		10	1	10	1
共9	病理学	6	0	4	0	6	0	5	0	4	0	4		8	1	7	1	9	
共10	リハ医学・概論・医学概論など	6	1	8	0	13	0	6	0	8	2	12	3	11	1	13	2	15	3
共11	小児科・人間発達	4	0	3	0	5	0	2	0	1	0	4	1	4		3	1	3	1
問題数の合計		121	15	107	7	119	6	112	11	118	13	113	15	131	17	126	18	127	21

* 専門問題の範囲であっても、専門基礎問題（共通問題）に分類される問題があり問題数の合計がそれぞれ100問にならない（第47回以降の分類）

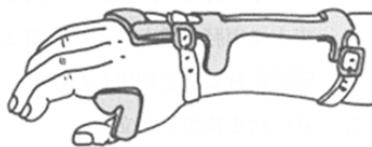
(1) その他の意見で指摘した問題

午前 問題番号 (3) 指摘校数 : 13

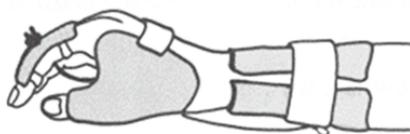
3 50歳の女性。末梢神経麻痺により、円回内筋、長掌筋、橈側手根屈筋、浅指屈筋、深指屈筋（示指・中指）、長母指屈筋、方形回内筋、短母指外転筋、短母指屈筋（浅頭）、母指対立筋、第1・2虫様筋が麻痺している。適応する装具で正しいのはどれか。2つ選べ。



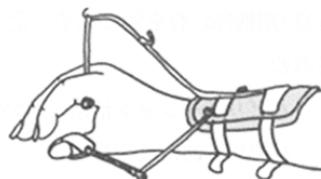
1. 短対立装具 (Bennett 型)



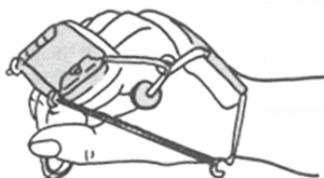
2. 長対立装具 (Rancho 型)



3. 手関節駆動型把持装具 (RIC 型)



4. Thomas 型装具



5. ナックルバンダー

解説

正答は2、3とされました。養成校からは、1、2、3が選択できるとの指摘がありました。

長掌筋、橈側手根屈筋、浅指屈筋、深指屈筋（示指・中指）に麻痺がみられることから、正中神経高位麻痺であると考えられるため、選択肢「2」は正しいです。また、機能的把持装具として、選択肢「3」が適応になると考えられます。問題文では、麻痺筋の具体的な筋力や装具の適応時期が明記されておらず、消去法や優先順位等から解は選べるものの、その他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (8) 指摘校数：10

8 25歳の女性。交通事故による外傷性脳損傷（右前頭葉）。職場復帰を希望している。WAIS-IIIでは言語性IQが76、動作性IQが106、全検査IQが89。RBMTが19点、TMT-Aが81秒、TMT-Bが90秒、BADSDが104点、FIMが120点。対人交流は良好である。

2か月後の事務職への職場復帰を目的とした練習として適切なものはどれか。

1. 電話の受付
2. 企画書の作成
3. 書類の片付け
4. 会議の要約報告
5. 金銭の会計処理

解 説

正答は3とされました。養成校からは、1、3の複数解が選択できるとの指摘がありました。

問題文より、言語性知能は境界レベル、記憶障害は軽度、注意の制御と遂行機能、ADLは保たれており、選択肢「3」が選択できると考えられますが、事務職の業務内容の詳細が明記されておらず、外傷後の経過も不明であるため、複数の選択肢が該当する可能性もあります。

消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (24) 指摘校数：21

24 作業分析の目標として適切でないのはどれか。

1. 治療手段としての作業を体系的に理解する。
2. 治療過程を段階づける。
3. 作業の材料、道具を分類する。
4. 作業遂行に必要な患者の能力を明確にする。
5. 作業実施の環境因子を明確にする

解 説

正答は3とされました。養成校からは、作業分析の「目標」という表現の理解が困難で、解釈によっては解を選択することが難しく、複数回答があるとの指摘がありました。消去法から解を選択することは可能ですが、設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (31) 指摘校数 : 2

31 関節リウマチの手指にみられる変形のうち、足指にもみられるのはどれか。

1. Z 変形
2. マレット指
3. ボタン穴変形
4. オペラグラス変形
5. スワンネック変形

解 説

正答は 2 とされました。養成校からは、「マレット指は手指でみられるが、関節リウマチで生じるものではない」との指摘がありました。関節リウマチの足指にみられる変形として「外反母趾、偏平足、槌指、重複趾」があります。足指にみられる変形としては、消去法からマレット指を選択できますが、手指の変形ではみられないため、用語や設問の表現が不適切であり選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (33) 指摘校数 : 3

33 視覚失認について正しいのはどれか。

1. 相貌失認は表情の認知は可能である。
2. 純粋失読は指でなぞると読むことができる。
3. 同時失認は個々の物体や人間の認識ができない。
4. 色彩失認は同じ色のものを選ぶことが困難である。
5. 視覚性物体失認は優位半球前頭葉の障害により生じる。

解 説

正答は 2 とされました。養成校からは、「色彩失認は色の認知・呼称が困難となるため、4 も正解ではないか」と指摘がありました。消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (45) 指摘校数：4

45 躁病相の初期評価時に得るべき情報として適切でないのはどれか。

1. 問題行動に対する本人の捉え方
2. 本人が社会で担ってきた役割
3. 処方されている薬物
4. 睡眠の状態
5. 併存疾患

解 説

正答は1とされました。養成校からは、正答が1と2の複数の解が選択できるとの指摘がありました。検討班で調査した結果、1の解を優先的に選ぶことができると判断しました。しかし、2の情報を得る方法によっては適切ではないと考えられます。消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (57) 指摘校数：10

57 胃の解剖について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 胃体部に胃底腺がある。
2. 食道と胃の境に噴門が位置する。
3. 角切痕から近位部が幽門前庭である。
4. 胃酸を分泌する腺は胃底部に多くみられる。
5. 大弯は肝胃間膜によって肝臓と結合している。

解 説

正答は1、2とされました。養成校からは、正答が1、2、4の複数の解が選択できるとの指摘がありました。検討班で調査した結果、1と2の解は明らかに選択できると判断しました。しかし、4の表現が曖昧であることから、消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午前 問題番号 (88) 指摘校数：1

88 骨形成不全症で正しいのはどれか。

1. 遺伝性疾患ではない。
2. 聴覚障害を合併する。
3. 四肢・体幹の変形は少ない。
4. 骨折の頻度は小児期より思春期で高い。
5. 出生 1,000 人あたり 1～2 人の割合である。

解 説

正答は 2 とされました。養成校からは、選択肢の表現が不適切であるとの指摘がありました。1、2 のように「○○ではない」、「○○を合併する」と言い切っているものと、3、4 のように「○○は少ない」、「○○で高い」という程度を表す表現が混在すると理解に戸惑うため、「○○を合併することが多い」と記載した方が良いと考えます。このように、用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (6) 指摘校数：4

6 30 歳の男性。右前腕部の悪性腫瘍に対し前腕切断術が施行された。断端の長さは標準断端であった。創治癒後、義手を製作することになった。

義手装着訓練において正しいのはどれか。

1. 屈曲手継手を選択する。
2. 義手訓練は幻肢の軽減に有効である。
3. 義手の手部先端は健側の中指先端と合わせる。
4. 術後の断端管理として、弾性包帯を中枢部から末梢部に向けて巻く。
5. 装着しての手先具単体の最大開き幅が 50%以上であるかを判定する。

解 説

正答は 2 とされました。養成校からは、「標準断端」という分類はないとの指摘がありました。検討班で調査した結果、用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (9) 指摘校数：1

9 13歳の男子。現在、Duchenne型筋ジストロフィーのステージ6（厚生省筋萎縮症研究班の機能障害分類による）。学校生活を送る上で優先的に行う支援はどれか。

1. 歩行器の導入
2. 給食の食形態変更
3. 長下肢装具の導入
4. 電動車椅子の導入
5. トイレの手すり設置

解 説

正答は4とされました。養成校からは、正答が2と4の複数の解が選択できるとの指摘がありました。検討班で調査した結果、優先的に行う支援として4の解は明らかに選択できると判断しました。しかし、2も全く否定はできないことから、消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (21) 指摘校数：1

21 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律〈障害者総合支援法〉に規定されるサービス利用方法について正しいのはどれか。

1. 障害支援区分は6区分ある。
2. 地域包括支援センターに申請する。
3. 介護給付の申請に医師の意見書は必要ない。
4. 家族はサービス利用計画書を作成できない。
5. 障害区分の認定有無に関係なく訓練等給付に申請できる。

解 説

正答は5とされました。養成校からは、「1の『障害支援区分』と5の『障害区分』は同じものを指していると思われるが表現が統一されておらず、理解に戸惑う可能性がある」との指摘がありました。1の「障害支援区分」が正しい表現で、5においてもそのように記載すべきと考えます。このように、用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (26) 指摘校数 : 2

26 ICF の構成要素である「環境因子」の第 2 レベルに分類されるのはどれか。2 つ選べ。

1. コミュニケーション
2. 資 産
3. 住居の入手
4. 人 権
5. 福祉用具

解 説

正答は 2、5 とされました。1 から 4 の項目については、ICF の構成要素として、第 1 レベルもしくは第 2 レベルに、選択肢の通りの表現で列挙されています。しかし、5 の「福祉用具」のみ構成要素のなかにはなく、「環境因子」の「生產品と用具」に含まれるものであると読み解く必要があります。このように、消去法や優先順位等から解は選べるものの、該当すると言い切れないため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (35) 指摘校数 : 23

35 頸髄損傷完全麻痺（第 4 頸髄節まで機能残存）に使用しないのはどれか。

1. 万能カフ
2. 電動車椅子
3. 透明文字盤
4. 環境制御装置
5. 食事支援ロボット

解 説

正答は 3 とされました。養成校からは、1 と 3 が正答となり得るとの指摘がありました。1 については、コックアップスプリントや BFO 等の他の用具と合わせて使用する場合があります。3 については、呼吸障害が重度であるため、気管切開を行った場合に使用されることがありますが、かなり条件が限られます。故に、消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (38) 指摘校数：1

38 MTDLP で正しいのはどれか。

1. 合意目標の遂行度を聞き取る。
2. 家族が困っている問題は聞き取らない。
3. アセスメントでは ICDH の視点を用いる。
4. アセスメントシートには個人因子の分析が含まれる。
5. 生活課題分析シートで対象者の活動を幅広く捉える。

解 説

正答は5とされました。養成校からは、「5の『生活課題分析シート』は、正しくは『生活行為課題分析シート』である」との指摘がありました。用語や設問の表現が不適切で選択肢の理解に戸惑うため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (39) 指摘校数：1

39 言語性記憶機能を測る検査はどれか。

1. RBMT
2. WCST
3. RAVLT
4. Digit Span
5. Letter Cancellation Test

解 説

正答は3とされました。養成校からは、1と3が正答となり得るとの指摘がありました。3は言語性記憶検査ですが、1においても一部の課題において言語を用います。故に、消去法や優先順位等から解は選べるものの、他の選択肢も該当する可能性があるため、その他の意見として取り上げました。

午後 問題番号 (99) 指摘校数：11

99 ステロイド薬による精神障害について正しいのはどれか。

1. 幻覚は認められない。
2. 高齢者は発症しやすい。
3. 発現率は 80%を超える。
4. 意識障害を伴うことは少ない。
5. 精神症状はステロイド薬の投与量に関係なく出現する。

解 説

正答はなし（解なし）とされました。養成校からは、解なしや複数回答があるという指摘がありました。文献より、幻覚は認められ、年齢の関連は否定的、発現率は 13～62%、せん妄は 10%出現、精神症状はステロイド薬の減量ないし中止により衰退することを確認しました。消去法や優先順位等から選択肢4が選べるものの、10%を少ないとは言いきれず、該当すると断定できないため、その他の意見として取り上げました。

(2) 養成校から指摘の多かった問題で、検討班として取り上げなかった問題

午後 問題番号 (82) 指摘校数：15

82 リハビリテーション室で訓練中に意識を失った患者への対応としてまず行うのはどれか。

1. 主治医に報告する。
2. ベッドに移動させる。
3. 心臓マッサージを行う。
4. バイタルサインを確認する。
5. 自動体外式除細動器（AED）を準備する。

解 説

正答は 4 とされました。養成校からは、1、4 の複数の解が選択できるとの指摘がありましたが、文献に「緊急時においては、医師であれば主治医でなくてもよい」とあるため、指摘を取り上げず、正答を 4 としました。

3. 出題傾向について

・身体障害領域の出題傾向

出題範囲や難易度は例年並みでした。新出用語は認められませんでした。脳卒中や検査測定、脊髄損傷に関する問題が昨年度に比べて増加傾向にありました。骨折や中枢疾患に関連する問題は減少しました。また、ICF のレベルや感染に関する問題、図から療法士の位置を問うような特徴的な問題もみられました。その他、胸部 X 線から所見を答えさせるようなやや難易度の高い問題も出題されています。

・精神障害領域の出題傾向

昨年度から出題傾向と難易度に大きな変化はありませんでした。精神医学と評価と介入に関する基本的知識について問われることが多く、優先度や消去法によって解答を導き出すことができる設問が多かったです。設問のなかで取り扱われる疾患は、アルコール依存症、ギャンブル障害、統合失調症、摂食障害、強迫性障害、うつ病、境界性パーソナリティ障害、てんかん、パニック障害と幅広く出題されました。その他、リエゾン、家族への指導、医療観察法について問われました。昨年度から引き続いて、治療薬に関する設問が出題されました。昨年度は、注意欠如・多動症に対する治療薬（中枢神経刺激薬）が出題されましたが、本年では抗不安薬やステロイドが引き起こす精神症状について出題されました。

・小児発達領域の出題傾向

第56回(昨年度)に比べ、小児発達領域に関係する問題数は減少(半減)しました。基礎分野では疾患に関する問題(骨形成不全症・二分脊椎・知的障害を伴う疾患)と、発達の評価を問う問題(言語発達の段階・発達検査の選択)が1問ずつ出題されました。

専門分野では、脳性麻痺(四肢麻痺・姿勢)、骨肉腫(リハビリテーション)、ペルテス病(疾患の特徴)、デュシェンヌ型筋ジストロフィー(機能障害度分類)、自閉スペクトラム症(適切な検査バッテリーの選択)、注意欠如・多動症(作業療法実施時の注意点)が1問ずつ出題されました。昨年度と同様、発達障害の問題は症例の経過を読み、疾患を特定して、解答させる問題でした。

・専門基礎(共通)問題の傾向

専門基礎の問題は例年通りの出題数でした。基礎医学系の出題傾向は変化しておらず、これまで通り運動学・解剖学・生理学の分野から多く出題されました。昨年度と同様に排尿関係、感染症や標準予防策に関する問題が出題され、がんや薬の副作用に関する問題が出題されました。その他は幅広く個人情報保護、インフォームド・コンセント、作業分析、家族教育、障害受容、防衛機制、地域作業療法、フレイル、障害者総合支援法、介護保険制度等、幅広い知識が問われました。

4. 出題範囲等について

出題範囲等についての意見は48校から回答がありました。養成校からの意見を交えて検討結果を報告します。

出題基準の範囲から外れる出題はみられませんが、薬理に関する問題の割合が増加しています。近年続いている傾向ですが、専門問題において疾患の疫学等臨床医学の知識を問う問題が含まれており、作業療法の専門とは何かを問い直して問題構成を見直すことが必要だと思われます。養成校からは「共通問題(専門基礎)の精神医学に治療や評価を含むものが出題されている。共通問題の精神医学は疾患医学を問うものであり、臨床で理学療法士/作業療法士に共通して必要な知識に統一していただきたい」という意見もありました。出題基準では、専門基礎分野の「精神障害と臨床医学」において評価や治療も出題基準に含まれているので、この指摘は当たりませんが、精神医学については「PT/OTに共通して必要な知識」と「作業療法士にとっては加えて必要な知識」を分けて考え、後者については専門問題において出題する必要があるのかもしれませんが。

難易度については「平年並みの難易度」とする意見が15件と最多でした。「二択問題(X(2)問題)が増加し、難易度が上がった」、「予後予測が学生には難しい」、「出題範囲が広く教科書にない内容から出題されている」等、難解とする意見が6件、「やや高かった」とする意見が4件ありました。その一方で、「実地問題の文章量が制限され容易であった」、「あまり思考を要しない平易な問題が多かった」等、平易とする意見も3件ありました。

出題内容については、「臨床で活用する知識とかけ離れてきている」、「現状の臨床場面に見合った問題が少なくなり、臨床では一般的に用いることの少ない評価や基礎医学知識の細部を問う問題が出題された」、「専門問題の出題領域に偏りがみられ、現状にマッチしていない」、「メジャーな疾患に関する出題が少なく、脳画像や心電図の問題もなかった」、「正常発達に関する出題がなかった」、「理学療法領域を問う問題があり、学生が困惑した」、「午前2(実地問題)と午前73(共通問題)の問題が類似していた。できればこのような類似問題はない方が良いのではないか」といった意見がありました。

作業療法士の資格取得に当たって当然備えていなければならない知識・臨床思考を確認する問題と臨床・教育を啓発する新規事項に関する問題の比率についてや、共通問題(専門基礎)と専門問題で扱う内容の区別等出題基準に従うだけでは解決しない作業療法士国家試験のあり方について検討が必要と考えます。

国家試験問題指針検討班 班員

向 文緒(班長)、遠藤浩之、川合康夫、草川裕也、久留宮なぎ砂、鈴木達也、中原留美子、中川与四郎、中村泰久、山崎大輔、山田英徳、山田将之



2022年度 部員・委員等名簿

(2022年6月30日現在)

学 術 部	
部長	宮口 英樹(4693)
副部長	清水 兼悦(2755)
副部長	村井 千賀(965)
副部長	早坂 友成(15377)
学術委員会	委員長 東 登志夫(3118)
	小林 正義(1908) 辻 善城(1916)
	加藤 寿宏(2003) 小林 毅(2057)
	小川 敬之(2183) 仙石 泰仁(2243)
	石川 隆志(2471) 高見 美貴(2509)
	竹原 敦(2863) 新宮 尚人(3202)
	岩永 竜一郎(3666) 小松 則登(4153)
	森田 浩美(4225) 笹田 哲(4380)
	竹内 さをり(4448) 西田 征治(4452)
	小林 法一(4718) 黒澤 淳二(4800)
	近野 智子(4816) 石附 智奈美(4907)
	稲富 宏之(4967) 中島 その(4973)
	谷村 厚子(5036) 柴田 八衣(5344)
	清野 敏秀(5628) 田平 隆行(5952)
	内藤 泰男(6124) 上城 憲司(7306)
	芳賀 大輔(8509) 山本 泰雄(9781)
	中村 裕二(10136) 田中 宏明(11497)
	田村 大(12381) 友利 幸之(13847)
	小野 かおり(14578) 中村 泰久(15329)
	長山 洋史(16176) 澤田 辰徳(16198)
	泉 良太(16302) 田中 浩二(16974)
	千見寺 貴子(16989) 佐賀里 昭(18695)
	杉村 直哉(18867) 奥谷 研(18873)
	有川 真弓(19370) 竹林 崇(19899)
	石橋 裕(19904) 磯 直樹(20081)
	坪井 理佳(20780) 山口 智晴(21991)
	高木 雅之(22098) 守谷 梨絵(23923)
	星野 藍子(24409) 三浦 晃(24873)
	佐野 哲也(25011) 助川 文子(25398)
	塩田 繁人(25815) 鈴木 洋介(26000)
	森元 隆文(26059) 北上 守俊(26152)
	田中 亮(27081) 加藤 恒平(30622)
	熊狼 妙子(32598) 島田 岳(32601)
	高島 理沙(35698) 中西 康祐(36067)
	本多 伸行(37688) 西浦 裕子(37914)
	木下 亮平(38916) 河埜 康二郎(40371)
	鈴木 真(40388) 徳永 瑛子(43341)
	大野 勘太(44455) 池谷 政直(44458)
	畠山 久司(45796) 林 良太(48490)
	麓 文太(49337) 福原 啓(50399)
	石井 大典(54178) 伊達 翔太(55213)
	松本 武士(67746)
学術誌編集委員会	委員長 新宮 尚人(3202)
	中村 眞理子(1971) 加藤 拓彦(1978)
	佐々木 学(2129) 仙石 泰仁(2243)
	石井 良和(3140) 久野 真矢(3349)
	斎藤 和夫(4257) 大堀 具視(4267)
	石附 智奈美(4907) 中島 そのみ(4973)
	大野 宏明(7279) 能登 真一(7785)
	小澤 恭子(8493) 籾脇 健司(9046)
	務台 均(9930) 三木 恵美(10346)
	竹田 里江(11477) 山根 伸吾(12017)
	友利 幸之介(13847) 佐々木 努(17317)
	ボンジェ パイター(18745) 金谷 匡紘(19606)
	川又 寛徳(20314) 山田 恭平(26737)
学会運営委員会	委員長 泉 良太(16302)
	柴田 克之(1300) 村田 和香(1403)
	長尾 徹(1576) 岩波 潤(29276)
	天野 暁(48613) 羽田 舞子(91239)

教 育 部	
部長	三澤 一登(1338)
副部長	三沢 幸史(2014)
副部長	竹中 佐江子(17751)
副部長	早坂 友成(15377)
副部長	東 祐二(2077)
養成教育委員会	委員長 鈴木 孝治(1182)
	伊藤 直子(773) 佐藤 真一(928)
	村井 千賀(965) 中原 留美子(1048)
	佐藤 善久(1139) 津田 勇人(1241)
	馬場 孝(1331) 出田 めぐみ(1485)
	陣内 大輔(1653) 山田 英徳(1988)
	向 文緒(2039) 清水 誠(2090)
	小林 隆司(2104) 吉田 文(2437)
	丹羽 敦(2464) 水島 眞由美(2539)
	鈴木 憲雄(2889) 伊藤 祐子(3547)
	吉野 智佳子(4189) 中島 ともみ(4577)
	西方 浩一(4975) 佐藤 純(6017)
	齋藤 久恵(7523) 松本 嘉次郎(8639)
	田中 秀宜(8653) 山田 将之(9812)
	小林 幸治(9929) 三橋 幸聖(12768)
	岩崎 也生子(13468) 酒野 直樹(13470)
	山崎 大輔(13960) 徳地 亮(14026)
	中村 泰久(15329) 浦田 健太郎(15820)
	久留宮 なぎ砂(16493) 高橋 香代子(16784)
	田中 浩二(16974) 大庭 英章(17392)
	白砂 寛基(17401) 湯澤 大輔(18827)
	鈴木 達也(19523) 中川 与四郎(19572)
	吉田 亮平(22151) 宮寺 寛子(26456)
	瀧藤 功(26544) 草川 裕也(28929)
	川合 康夫(31237) 宮寺 亮輔(31660)
	首藤 智一(33789) 中本 久之(34823)
	吉田 太樹(39910) 下平 剛司(40368)
	藤村 健太(44535) 田中 将裕(44832)
	青木 啓一郎(44521) 藤井 啓介(45596)
	太田 皓文(50158) 角田 孝行(54272)
	篠原 和也(62035) 松下 航(62126)
生涯教育委員会	委員長 高木 勝隆(4221)
	辻 薫(744) 神作 一実(1173)
	鈴木 孝治(1182) 中里 瑠美子(1339)
	鈴木 由美(1344) 高畑 進一(1804)
	長谷川 敬一(2037) 岡野 昭夫(2298)
	吉田 文(2437) 丹羽 敦(2464)
	西出 康晴(2522) 東川 哲朗(2858)
	松本 琢磨(3249) 田尻 寿子(3429)
	宇田 薫(3515) 濱砂 美幸(3667)
	木瀬 憲司(4041) 酒井 浩(4461)
	石附 智奈美(4907) 稲富 宏之(4967)
	藤嶋 聖子(6249) 瀧野 浩二(6850)
	中居 真紀子(7049) 上城 憲司(7306)
	芳賀 大輔(8509) 三木 恵美(10346)
	土田 真也(11019) 長井 陽海(11748)
	山根 伸吾(12017) 岩根 達郎(12164)
	三橋 幸聖(12768) 杉谷 武人(14616)
	横山 由梨子(15012) 川村 明代(15517)
	武藤 光弘(22941) 富永 雅子(26179)
	森 志勇士(29611) 砂川 耕作(29872)
	小野山 絢香(36155) 高田 善栄(44512)
	天野 暁(48613) 池部 淳(50057)
	清水 隆志(51102)
	(生涯教育制度推進委員)
	金谷 匡紘(19606) 小枝 周平(25206)
	大場 綾希子(22556) 笹村 司(21587)
	高田 善栄(44512) 寛 智裕(35268)

		渡邊 真一(32906)	柴田 全利(20568)
		鈴木 香織(16410)	野口 晴康(18415)
		奥原 孝幸(5468)	本田 岳(10831)
		有泉 宏紀(21375)	田中 幹敏(31071)
		森 進之介(58251)	桂 靖典(26855)
		林 節也(19214)	秋山 尚也(15041)
		富山 直輝(7656)	福井 麻貴(30302)
		竹内 貴記(24979)	林 佳宏(43141)
		川上 永子(5519)	進藤 真央(65364)
		木納 潤一(30370)	北山 朋宏(7531)
		岩本 悠(28272)	守山 峻(43693)
		山崎 隆二(39109)	村上 泉(11991)
		小森 和樹(23554)	小松 博彦(8701)
		沖 信吾(24097)	香川 宗祐(17433)
		宮尾 京介(38593)	中倉 孝行(22153)
		片田 美咲(5516)	坂田 亮(23285)
		山崎 翔太(44849)	柚木崎 雅志(22384)
		黒木 貴博(40181)	土田 真也(11019)
		鈴木 康也(10370)	井上 香(8386)
		下岡 隆之(13700)	樋田 貴紀(41990)
		杉谷 武人(14616)	
研修運営委員会	委員長	長谷 麻由(6311)	
		加藤 雅子(3691)	佐藤 嘉晃(3907)
		江渡 義晃(5698)	磯貝 理栄(5737)
		五十嵐 千代子(5870)	岡庭 隆門(6680)
		淵上 敬史(7870)	小松 博彦(8701)
		今宮 正彦(9610)	小林 幸治(9929)
		福家 亜希子(10528)	小林 央(10862)
		塚田 徹(10983)	河本 聡志(11271)
		縄手 雪恵(11631)	三橋 幸聖(12768)
		上田 章弘(12952)	稲垣 成昭(13193)
		倉重 智恵美(14401)	小林 由美(15188)
		中島 龍彦(15868)	鈴木 義成(16083)
		吉澤 いづみ(16245)	島崎 寛将(16628)
		十河 正樹(17010)	田口 真司(17115)
		太田 有美(17218)	山川 公彦(17644)
		篠森 丞(18151)	阿瀬 寛幸(19021)
		池知 良昭(19033)	若本 隆司(19810)
		齋藤 洋平(20093)	大塚 英樹(22031)
		永田 敬生(23483)	照井 林陽(23768)
		織田 靖史(24799)	廣田 洋一(25625)
		上野 恵美(25960)	田中 吉広(26273)
		和田 英峰(26368)	井手 啓介(26907)
		大塚 昭宏(28663)	中村 剛(30083)
		原 直利(30347)	櫻井 卓郎(30621)
		原田 祐輔(30942)	吉村 真樹(31051)
		北田 泰敏(31262)	大熊 将平(31473)
		福元 正伸(31953)	三宅 一正(31999)
		川崎 祐太郎(32545)	小池 真由美(33911)
		萬屋 京典(35064)	中越 雄也(36174)
		長沼 俊哉(36720)	杉野 達也(36819)
		劉 濤(37779)	吉田 彬人(38577)
		金子 隆生(40207)	小島 好(41313)
		市川 志帆(41555)	國武 亜由美(41693)
		須崎 優介(43388)	池谷 政直(44458)
		横山 航太(49721)	太田 皓文(50158)
		玖島 弘規(51567)	大谷 将之(53603)
		佐藤 範明(53821)	川畑 啓(53978)
		後藤 拓見(55777)	安田 友紀(55916)
		上野 佳美(59539)	三屋 文香(62118)
		内堀 謙吾(65539)	遠藤 幹秀(67278)
		岡部 由美子(68948)	長谷川 謙人(71365)
		長谷部 早希(81168)	安田 耕一郎(19576)
教育関連審査委員会	委員長	佐竹 勝(426)	
		山田 孝(495)	大黒 一司(1112)
		青山 宏(1266)	五十嵐 市世(1284)
		徳永 千尋(1531)	谷村 浩子(1545)

	千島 亮(1569)	平松 真奈美(1578)
	藤部 百代(1583)	山田 大豪(1611)
	陣内 大輔(1653)	加藤 拓彦(1978)
	向 文緒(2039)	岡野 昭夫(2298)
	坂田 祥子(2434)	深谷 直美(2667)
	池田 望(3150)	仲辻 良仁(3996)
	大久保 美也子(4515)	中島 ともみ(4577)
	佐々木 俊二(5785)	小林 幸治(9929)
	佐藤 大介(10936)	有久 勝彦(14004)
	関森 英伸(14859)	近澤 大(18464)
	古川 恭授(20083)	鷹左右 由紀(21376)
	金谷 圭子(25187)	金子 隆生(40207)
	太田 皓文(50158)	

制度対策部		
	部長	酒井 康年(18655)
	副部長	関本 充史(16960)
	副部長	村井 千賀(965)
	副部長	梶原 幸信(4438)
	副部長	佐藤 孝臣(4084)
	副部長	高島 千敬(10629)
医療保険対策委員会	委員長	藤岡 晃(8809)
		渡邊 忠義(1434) 宇田 英幸(3711)
		太田 有美(5937) 上城 憲司(7306)
		水野 高昌(10041) 宇都宮 妃美(10655)
		朝倉 起己(11169) 長谷川 利夫(16416)
		石浦 佑一(16635) 河合 晶子(16959)
		佐藤 嘉孝(19992) 成田 雄一(20583)
		山口 智晴(21991) 村島 久美子(24551)
		伊藤 篤史(25237) 嘉数 栄司(28632)
		合歡垣 紗耶香(33595) 青柳 政則(74836)
		佐藤 浩二(85699)
介護保険対策委員会	委員長	土居 義典(20190)
		山下 陽子(6915) 淵上 敬史(7870)
		大内 義隆(8453) 茂木 有希子(9797)
		澤瀉 昌樹(13351) 宮本 昌寛(19157)
		伊藤 篤史(25237) 工藤 摂子(31206)
		都甲 幹太(32656) 石井 淳一(87192)
障害福祉対策委員会	委員長	渡邊 忠義(1434)
		高森 聖人(3774) 岸 良至(4292)
		野々垣 睦美(7502) 宮崎 宏興(8636)
		大田 兼寛(9063) 吉田 雅紀(10244)
		峰野 和仁(12921) 遠藤 真史(14858)
		小松 洋平(15491) 石原 詩子(18769)
		高橋 章郎(18859) 有川 真弓(19370)
		中山 雄介(19710) 先成 聖(20269)
		仲地 宗幸(21292) 嘉門 邦岳(22567)
		千葉 由香里(22814) 渡邊 雄介(23041)
		金川 善衛(24455) 吉岡 和哉(28404)
		野崎 智仁(29859) 中越 太一(30440)
		中頭 賢志郎(32909) 本間 嗣崇(33024)
		田坂 翔太(34765) 山本 智美(35624)
		塩津 裕康(36841) 高畑 脩平(39068)
		山口 理貴(42015) 安部 恵理子(45091)
		久野 誠(52537) 今井 悠人(54963)
司法班		足立 一(5580) 上原 央(9861)
		吉田 裕紀(36225)
ICF班		鈴木 孝治(1182) 小林 法一(4718)
		能登 真一(7785) 田村 大(12381)
		横井 安芸(19312) 塩田 繁人(25815)
		河埜 康二郎(40371) 齊田 和哉(41186)

広報部		
	部長	関本 充史(16960)
	副部長	香山 明美(1143)
広報委員会	委員長	岡本 宏二(2910)
		磯野 弘司(8781) 野崎 智仁(29859)

機関誌編集委員会	委員長	山口 理貴(42015)
		香山 明美(1143)
		岡本 宏二(2910) 磯野 弘司(8781)
		米井 浩太郎(10663) 浅倉 恵子(13254)
		岡村 忠弘(17494) 野崎 智仁(29859)
		山口 理貴(42015)

国際部		
部長	大庭 潤平(8129)	
副部長	池田 望(3150)	
国際委員会	委員長	吉田 美穂(3107)
		渡邊 雅行(1537) 春原 るみ(1832)
		市川 真理子(6202) 安倍 あき子(7237)
		森下 賀子(9810) 友淵 可乃子(11283)
		石川 陽子(11445) 石井 清志(17623)
		西本 敦子(20122) 山本 清治(21770)
		野田 綾子(27646) 松崎 理佐(29920)
		田中 紗和子(31545) 寺村 晃(32495)
		清水 ゆり恵(36865) 吉田 太樹(39910)
		毛利 友美(42432) 大槻 美佳(43577)
		奥田 美咲(46886) 甘利 琢磨(50106)
		岩吹 綾子(58892) 下出 優(62269)
		王 尹容(75300) 塩田 渡留侍(75485)
WFOT委員会	委員長	高橋 香代子(16784)
		佐藤 善久(1139) 石橋 英恵(2089)
		水野 威(10089) ポンジェ ベイター(18745)
		飯塚 亜紀(23899) 並木 千裕(35147)
		猿瓜 優輝(67887)
	WFOT代表	
	代表	中村 春基(548)
	第1代理	高橋 香代子(16784)
	第2代理	佐藤 善久(1139)

災害対策室		
室長	清水 兼悦(2755)	
副室長	小林 毅(2057)	
	久保田 美代子(2528) 渡部 祐介(7147)	
	藤田 恵子(7790) 今野 和成(14102)	
	信澤 直美(14583) 村岡 健史(16577)	
	根岸 昌(25907) 土器屋 秀吉(37868)	
	高橋 大輝(40434) 門脇 優(70011)	

生活環境支援推進室		
室長	酒井 康年(18655)	
副室長	東 祐二(2077)	
副室長	渡邊 慎一(1264)	
	田中 勇次郎(517)	浅生 弘美(1070)
	櫻木 美穂子(1076)	金城 正治(1251)
	寺田 佳世(1411)	宗近 真理子(1704)
	濱 昌代(1781)	中村 敏浩(1902)
	松本 潔(2444)	宮永 敬市(2554)
	船谷 俊彰(2600)	中川 正己(2632)
	鴨下 賢一(2963)	岩佐 英志(3126)
	松本 琢磨(3249)	大平 純江(3311)
	淡野 義長(4297)	林 正春(4608)
	北島 栄二(4713)	内田 正剛(4715)
	飯田 朱美(5157)	磯貝 理栄(5737)
	田中 栄一(6526)	日比 むつみ(7470)
	松本 嘉次郎(8639)	長谷 里恵(8820)
	富田 昭(9620)	金子 茂稔(10385)
	森田 傑(10697)	塚原 緑(10853)
	島ノ江 寿(11292)	高山 悠二(11967)
	樺山 貴子(12367)	岡 真人(13550)
	松本 和広(15264)	高橋 知義(15806)
	山下 剛正(16239)	松下 祐二(16461)

川辺 均(17632)	土居 道康(18149)
篠森 丞(18151)	河津 聡(18684)
金子 大輔(18773)	岡本 博行(19760)
山川 愛(20409)	内山 美枝子(20998)
小山 智彦(21016)	糸賀 孝(21847)
桑田 哲人(22586)	沼田 一恵(24169)
越田 雄(24401)	真部 敦(24748)
植田 友貴(26035)	渋谷 亮仁(26259)
小玉 武志(28634)	露崎 雄太(30007)
大仲 洋太郎(30128)	小林 大作(31954)
永山 俊介(32215)	石森 卓矢(32575)
石丸 敦彦(32592)	戸塚 香代子(32661)
芳賀 翔一(34294)	泉 拓也(34643)
幸野 直子(35195)	寺井 淳(35852)
須藤 誠(38501)	中川 真人(38584)
小山 雅之(39448)	古賀 暢(39999)
山中 基司(40397)	織 哲也(41215)
善明 史恵(41750)	雨宮 祐志(41895)
加藤 直樹(41915)	原 圭祐(43493)
林 朋一(43934)	大和 千裕(45205)
湯脇 稔(48762)	佐喜真 要(50055)
加藤 佳子(53266)	太田 智之(54122)
山崎 あゆみ(54917)	水野 純平(58003)
中村 祐子(59118)	阿南 啓太(60277)
斎藤 梨菜(62733)	

MTDLP室		
室長	村井 千賀(965)	
副室長	谷川 真澄(2266)	
	大場 耕一(2900)	紅野 勉(3186)
	竹内 さをり(4448)	土井 勝幸(6054)
	小林 央(10862)	西井 正樹(18028)
	高橋 啓吾(18538)	柴田 美雅(22796)
	中塚 聡(39472)	佐々木 昌平(45820)

47都道府県委員会 (2022年4月1日現在)		
委員長	宇田 薫(3515)	
	田中 勇次郎(517)	大黒 一司(1112)
	竹田 寛(1325)	高橋 敏弘(1373)
	松木 信(1389)	長尾 徹(1576)
	平松 真奈美(1578)	池之上 卓治(1658)
	原 長也(1711)	藤原 瀬津雄(1918)
	長谷川 敬一(2037)	稲垣 毅(2309)
	坂田 祥子(2434)	西出 康晴(2522)
	竹中 祐二(2665)	津輪元 修一(2752)
	清水 兼悦(2755)	東川 哲朗(2858)
	大場 耕一(2900)	山口 洋一(3021)
	山本 伸一(3167)	沖 英一(3438)
	宇田 英幸(3711)	高森 聖人(3774)
	新井 健五(3854)	田中 一彦(3913)
	仲田 和恵(4363)	大月 肇(4443)
	内田 正剛(4715)	高木 節(5515)
	川 雅弘(5693)	岡庭 隆門(6680)
	平山 聡(7282)	木下 大介(7541)
	比嘉 靖(7879)	神保 武則(8270)
	四方 秀人(8533)	松本 嘉次郎(8639)
	段 敬史(9537)	小林 央(10862)
	須貝 里幸(11340)	上田 裕久(11469)
	関本 充史(16960)	西井 正樹(18028)
	齋藤 洋平(20093)	田嶋 神智(22805)
	木岡 和実(24705)	

地域包括ケアシステム推進委員会		
担当理事	佐藤 孝臣(4084)	
担当理事	谷川 真澄(2266)	

委員長	辰己 一彦(35638)
副委員長	三浦 晃(24873)
副委員長	若林 佳樹(46052)
	小岩 伸之(3962) 高多 真裕美(4977)
	三宅 神奈(7177) 三原 裕子(7225)
	梶井 剛士(20013) 加納 彰(21860)
	遠藤 陵晃(24766) 岸本 直子(24983)
	河野 隆(26906) 有馬 正人(28878)
	松岡 麻由子(39287)

運転と作業療法委員会	
担当理事	清水 兼悦(2755)
担当理事	竹中 佐江子(17751)
委員長	藤田 佳男(9351)
	小倉 由紀(4313) 澤田 辰徳(16198)
	西 則彦(16729) 田中 創(16955)
	生田 純一(22767) 鍵野 将平(51767)
	伊賀 博紀(61719)

選挙管理委員会	
委員長	伊藤 貴子(1946)
	鈴木 嘉子(17341) 山崎 文子(18272)
	山崎 悠貴(32395) 齊藤 毅(35025)
	八木 正樹(38583) 清水 翔鳥(39090)

倫理委員会	
委員長	太田 睦美(541)
副委員長	宇田 薫(3515)
	倉富 真(746) 高畑 進一(1804)
	坂田 祥子(2434) 磯野 弘司(8781)
	酒井 康年(18655) 片岡 聡子(19271)

研究倫理審査委員会	
委員長	宮口 英樹(4693)
	長尾 哲男(301) 岩崎 テル子(446)
	岩瀬 義昭(1223) 山田 雅康(外部)
	長谷川 幹(外部) 山本 一志(外部)

表彰審査会	
委員長	山本 真一(3167)
副委員長	香山 明美(1143)
	小林 毅(2057) 岡本 佳江(2722)
	岩佐 英志(3126) 宇田 薫(3515)
	大庭 潤平(8129) 高島 千敬(10629)
	酒井 康年(18655)

2024アジア太平洋作業療法学会実行委員会	
実行委員長	
	大庭 潤平(8129)
実行委員長補佐/学術プログラム委員長/国際渉外担当	
	高橋 香代子(16784)
社会交流・接遇委員長	
	石橋 英恵(2089)
財務委員長	
	岡本 佳江(2722)
後援展示委員長	
	早坂 友成(15377)
広報・宣伝委員長	
	関本 充史(16960)
日本作業療法学会連携委員長	
	泉 良太(16302)
学生・新人対象委員長	
	池田 望(3150)
開催地委員長	
	清水 兼悦(2755)

独立採算プログラム委員長		
	安倍 あき子(7237)	
	仙石 泰仁(2243) 坂上 哲可(2564)	
	太田 久晶(8961) 友利 幸之介(13847)	
	西本 敦子(20122) 森元 隆文(26059)	
	岩上 さやか(26202) 前場 洋佑(36498)	
	横山 素(39475) 岡田 宏基(41889)	
	大槻 美佳(43577) 大野 勘太(44455)	
	下出 優(62269) 山本 一貴(64134)	
	猿爪 優輝(67887)	

作業療法全書編集委員会		
委員長	宮口 英樹(4693)	
	石川 隆志(2471) 高畑 進一(1804)	
	酒井 ひとみ(678) 大庭 潤平(8129)	
	村田 和香(1403) 齋藤 健司(9046)	
	清水 順市(613) 新宮 尚人(3202)	
	伊藤 佑子(3547)	

白書委員会		
委員長	香山 明美(1143)	
副委員長	小林 毅(2057)	
副委員長	三沢 幸史(2014)	
	三澤 一登(1338) 清水 兼悦(2755)	
	宇田 薫(3515) 宮口 英樹(4693)	
	大庭 潤平(8129) 関本 充史(16960)	
	酒井 康年(18655)	

協会員＝士会員実現に向けた検討委員会		
委員長	三沢 幸史(2014)	
	岡本 佳江(2722) 藤川 信(7075)	
	関本 充史(16960) 中里 武史(21874)	

事務局		
局長	香山 明美(1143)	
局次長	三澤 一登(1338)	
局次長	酒井 康年(18655)	
局次長	大庭 潤平(8129)	
局次長	岡本 佳江(2722)	
企画調整担当	小賀野 操(1996)	
規約担当	木田 佳和(21393)	
統計情報担当	藤川 信(7075) 辰巳 浩崇(21804)	
総会議事運営担当	長井 陽海(11748)	
福利厚生委員会	委員長 長谷川 利夫(16416)	
	川原 薫(834) 上遠野 純子(2865)	
	齋藤 嘉子(3853) 市川 真理子(6202)	
	鈴木 健太郎(8237) 岩根 達郎(12164)	
	宅間 努(16149) 田中 忍(21743)	
	上野 涼子(27309) 富樫 央(46792)	
	菅原 美樹(48408) 樋口 賢太(48517)	
	牛丸 憲史(49147) 青木 藍水(62460)	
職員	事務長 宮井 恵次	
	主任 庄司 志保	
	主任 谷津 光宏	
	主任 杉田 潤一郎	
	主任 遠藤 千冬(17881)	
	主任 高島 紀美子(4236)	
	山下 智子 大胡 陽子	
	霜田 紗江 茂呂 遥	
	荒川 小粋 齋田 光恵	
	三上 直剛(15854) 上 梓	
	茂木 優希(21071) 和久 恵美(3213)	
	遠藤 真琴 小宮山 瑤子	
	岩花 京太郎 守屋 陽介	
	杉田 尚 野中 祥子	

協会各部署の部員・員数と女性比率

部署名		部員・委員数	女性会員	女性比率 (%)
学術部	部長・副部長	4	1	25
	学術委員会	84	18	21
	学術誌編集委員会	25	6	24
	学会運営委員会	7	2	29
	小計	120	27	23
教育部	部長・副部長	5	1	20
	養成教育委員会	61	15	25
	生涯教育委員会	44	16	36
	(生涯教育推進委員)	47	8	17
	研修運営委員会	83	20	24
	教育関連審査委員会	33	9	27
	小計	273	69	25
制度対策部	部長・副部長	6	1	17
	部員 (司法班・ICF 班)	11	1	9
	医療保険対策委員会	20	5	25
	介護保険対策委員会	11	3	27
	障害福祉対策委員会	33	6	18
	小計	81	16	20
広報部	部長・副部長	2	1	50
	広報委員会	4	0	0
	機関誌編集委員会	8	2	25
	小計	14	3	21
国際部	部長・副部長	2	0	0
	国際委員会	25	17	68
	WFOT 委員会	8	4	50
	小計	35	21	60
災害対策室		12	3	25
生活環境支援推進室		90	23	26
MTDLP 室		12	3	25
47 都道府県委員会		48	4	8
地域包括ケアシステム推進委員会		14	5	36
運転と作業療法委員会		8	1	13
選挙管理委員会		7	4	57
倫理委員会		8	3	38
研究倫理審査委員会		7	1	14
表彰審査会		9	3	33
2024 アジア太平洋作業療法学会実行委員会		25	8	32
作業療法全書編集委員会		10	3	30
白書委員会		10	2	20
協会員＝士会員実現に向けた検討委員会		5	1	20
事務局	事務局長・事務局次長	5	2	40
	企画調整担当	1	1	100
	規約担当	1	0	0
	統計情報担当	2	0	0
	総会運営担当	1	0	0
	福利厚生委員会	17	9	53
	小計	27	12	44
合計		805	210	26

員数はすべて延べ人数



2022年度 作業療法の日イベント企画 「あの日のできた」エピソードを募集します！

広報部

皆さんは、毎年9月25日が「作業療法の日」ということをご存じですか？ 一般社団法人日本記念日協会に記念日登録申請をしていないので知らない方もいらっしゃるかもしれませんが、本会では協会設立日である9月25日を「作業療法の日」としているのです（2008年第5回定例理事会にて承認）。これまでも本会や各都道府県作業療法士会が記念イベント等を開催してきました。

コロナ禍になってから3年が経過し、オンラインでのイベント開催も定着しつつあることから、本会では今年の作業療法の日イベントとして、「あの日のできた」エピソードを募り、ホームページ等でご紹介することにしました。作業を通して患者・利用者ご本人と作業療法士が共に力を出し合い、できないと諦めていたことができるようになった、これまでできなかったことができるようになった、大切な作業と向き合った、そんな記憶に残るエピソードをぜひお聞かせください。

◎募集テーマ：「あの日のできた」

ご本人（患者さん、利用者さん）ができなくなったこと、諦めかけたことが作業（療法）を通じてできるようになったり、大切な作業と向き合えたりしたエピソードを、ご本人の感想、ご家族の反応、作業療法士の視点から加えた工夫等も交えてご執筆ください。

◎応募資格

ご本人による執筆だけでなく、ご家族や作業療法士との共同執筆でもOKです。会員の皆様はぜひご本人に本企画をおすすめください。

◎原稿の文字数・写真

原稿の文字数は100～400字程度。原稿のみのご応募も可能ですが、できれば作業（療法）をしている写真も添付してください。

作品例

料理が大好きだった私。でも今は、病気で右半身麻痺になってしまい、料理もできず気が滅入る日々を過ごしていました。

ある日、担当の作業療法士さんが「Aさんはお料理が好きなんですよ？ 今度の作業療法でお料理をしてみませんか？」と言います。「今の私には無理……」そんな気持ちが表情に出たのか、「大丈夫ですよ、今は片手でできる料理のレシピもいろいろとあるし、工夫すればお料理できるんです」と。

当日、病院に行くと、材料を固定する道具や片手でも使える調理器具が並んでいました。「こんな道具があるんだ」と感心しながら、作業療法士さんと一緒にお料理。久しぶりで緊張しましたが、お料理できたことが何よりもうれしい。ちょっと不格好な形のにんじんを食べながら、「今までいろいろつくってきたけど、今日の料理が一番おいしい！」と感じました。



応募方法やご注意事項については、協会ホームページ「協会トピックス」をご覧ください。



2022年度 協会主催研修会案内

今年度の研修会もWeb開催が中心となります。
 開催が決定しているもの、調整中のものを下記に記載いたします。状況により変更があることもご承知おきください。
 最新情報はホームページをご確認ください。
 *は新規掲載です。

認定作業療法士取得研修 共通研修		
講座名	日程(予定を含む)	定員数
講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。		
管理運営④	2022年9月24日(土)～9月25日(日)	45名
管理運営⑤	2022年10月22日(土)～10月23日(日)	45名
管理運営⑥	調整中	45名
管理運営⑦	調整中	45名
管理運営⑧	調整中	45名
管理運営⑨	調整中	45名
研究法⑤	2022年10月8日(土)～10月9日(日)	50名
研究法⑥	2022年11月12日(土)～11月13日(日)	50名
研究法⑦	2022年12月10日(土)～12月11日(日)	50名
研究法⑧	2023年1月14日(土)～1月15日(日)	50名

認定作業療法士取得研修 選択研修		
講座名(仮題)	日程(予定を含む)	定員数
講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。		
身体障害の作業療法⑤ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2022年10月1日(土)～10月2日(日)	50名
身体障害の作業療法⑥ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2022年10月15日(土)～10月16日(日)	50名
身体障害の作業療法⑦ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2022年11月19日(土)～11月20日(日)	50名
身体障害の作業療法⑧ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2022年12月10日(土)～12月11日(日)	50名
身体障害の作業療法⑨ 急性期から在宅までの対象者への作業療法を考える	2023年1月21日(土)～1月22日(日)	50名
老年期障害の作業療法③ 高齢者に対する作業療法	2022年10月1日(土)～10月2日(日)	50名
老年期障害の作業療法④ 高齢者に対する作業療法	2022年10月29日(土)～10月30日(日)	50名
老年期障害の作業療法⑤ 高齢者に対する作業療法	2023年1月21日(土)～1月22日(日)	50名
精神障害の作業療法② 急性期～維持期の実践マネジメント(事例検討)	2022年12月10日(土)～12月11日(日)	40名
発達障害の作業療法② 発達障害をもつ方のライフサイクルから作業療法を学ぶ	2022年10月15日(土)～10月16日(日)	40名

専門作業療法士取得研修

講座名	日程(予定を含む)	定員数
基礎研修:受講要件はありません。臨床経験や認定取得状況にかかわらず、入会后臨床1年目から受講可能です(高次脳機能障害は除く)。		
福祉用具 基礎研修 基礎Ⅳ	調整中	40名
認知症 基礎研修	調整中	40名
特別支援教育 基礎研修 基礎Ⅱ-2	調整中	40名
高次脳機能障害 基礎研修	調整中	40名
精神科急性期 基礎研修 基礎Ⅲ	調整中	40名
摂食嚥下 基礎研修 基礎Ⅳ	2022年10月29日(土)～10月30日(日)	40名
訪問作業療法 基礎研修	調整中	40名
がん 基礎研修 基礎Ⅴ	2023年1月7日(土)～1月8日(日)	20名
就労支援 基礎研修 基礎Ⅳ	調整中	40名
就労支援 基礎研修 基礎Ⅵ	調整中	40名

作業療法重点課題研修

講座名(仮題を含む)	日程(予定を含む)	定員数
MTDLP教育法①	2022年10月30日(日)	60名
MTDLP教育法②	2023年2月5日(日)	60名
MTDLPスキルアップ研修	調整中	40名
国際的人材育成セミナー 「英語で学会発表しよう～コミュニケーション編～」	2023年2月5日(日)	30名
国際的人材育成セミナー 「グローバル活動セミナー」	2022年12月18日(日)	30名
地域包括ケアシステムにおける作業療法士の役割 ～生活を豊かにする関わり～	調整中	60名
(仮)生活機能を向上させる作業療法 ～活動・参加を支援する技能とは?～	調整中	60名
障害を持つ子どもの家族支援における作業療法 ～ライフステージに合わせたそれぞれのターニングポイントでのかわり～	調整中	60名
作業療法士による障害のある人のスポーツ参加支援	調整中	60名
メンタルヘルスの問題から生きづらさを抱える人へ 作業療法ができることを考える	調整中	60名

臨床実習指導 臨床実習指導者講習会 臨床実習指導者実践研修会

講座名	日程(予定を含む)	定員数
講座名に付された丸数字は日程順に附番しており、内容の違いを示すものではありません。同名講座を複数履修する必要はありません。		
厚生労働省後援理学療法士作業療法士臨床実習指導者実践研修会③	2022年8月21日(日)	60名
厚生労働省後援理学療法士作業療法士臨床実習指導者実践研修会④	2022年10月16日(日)	60名
厚生労働省後援理学療法士作業療法士臨床実習指導者実践研修会⑤	2022年12月11日(日)	60名
厚生労働省後援理学療法士作業療法士臨床実習指導者実践研修会⑥	2023年2月23日(木)	60名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会①	2022年9月24日(土)～9月25日(日)	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会②	2022年12月3日(土)～12月4日(日)	100名
厚生労働省指定 臨床実習指導者講習会③	2023年2月11日(土)～2月12日(日)	100名

eラーニング講座

講座名	日程(予定を含む)	定員数
eラーニングシステムを使用します。各講座の申込期間について、詳しくは会員ポータルサイトをご確認ください。		
専門作業療法士(認知症)取得研修 基礎Ⅰ	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
専門作業療法士(高次脳機能障害)取得研修 基礎Ⅳ	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅰ	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
専門作業療法士(摂食嚥下)取得研修 基礎Ⅱ	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
専門作業療法士(訪問)取得研修 基礎Ⅰ	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
がん・非がんの緩和ケア ～作業療法実践に必要な緩和ケアの知識～	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
地域ケア会議に資する人材育成研修	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—
英語での学会発表 抄録・ポスター・スライド作成はじめて講座	2022年9月1日(木)～10月31日(月)	—

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修

講座名	日程	主催県士会	会場	参加費	定員	詳細・問い合わせ先
発達障害	2022年7月17日(日)	栃木県	Web開催	4,000円	50名	詳細は、栃木県作業療法士会ホームページをご参照ください。
身体障害	2022年7月24日(日)	山口県	Web開催	4,000円	50名	詳細は、山口県作業療法士会ホームページをご参照ください。
老年期	2022年7月31日(日)	熊本県	Web開催	4,000円	80名	詳細は、熊本県作業療法士会ホームページをご参照ください。
身体障害	2022年10月2日(日)・9日(日)	奈良県	Web開催	4,000円	80名	詳細は、奈良県作業療法士会ホームページをご参照ください。
老年期	2022年10月7日(金)・14日(金) 21日(金)・28日(金)	島根県	Web開催	4,000円	40名	詳細は、島根県作業療法士会ホームページをご参照ください。
* 精神障害	2022年10月16日(日)	青森県	Web開催	4,000円	80名	詳細は、青森県作業療法士会ホームページをご参照ください。

※現職者選択研修の受講には、日本作業療法士協会への入会とともに、各都道府県士会への入会も必要です。所属士会以外で受講される場合には、開催士会から所属士会へ入会状況の確認をさせていただくことがありますので、ご了承の上、お申込みください。

■ 詳細は、日本作業療法士協会のホームページをご覧ください。

■ 協会主催研修会の問い合わせ先 電話：03-5826-7871 FAX：03-5826-7872 E-mail：ot-kenshu@jaot.or.jp



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	税込価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット（作業療法ってなんですか？）	パンフ OT	無料（送料負担） ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット（INFORMATION BOOK 1）英語版	パンフ英文	
入会案内	パンフ入会	
特別支援教育パンフレット（作業療法士が教育の現場でできること）	パンフ特別支援	
子どもへの作業療法（〇〇〇とつなぐ）	パンフ子ども	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編（7枚セット）	ポストカード①	306円
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,019円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,037円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,056円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	税込価格	資料名	略称	税込価格
35：ヘルスプロモーション	マ35ヘルスプロモ	各1,019円	62：認知症の人と家族に対する作業療法	マ62認知家族	各1,019円
36：脳血管障害に対する治療の実践*	マ36脳血管		63：作業療法士ができる地域支援事業への関わり方	マ63地域支援	
37：生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ37マネジメント		64：栄養マネジメントと作業療法	マ64栄養	
41：精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ41退院促進		65：特別支援教育と作業療法	マ65特別支援	
43：脳卒中急性期の作業療法	マ43脳急性期	1,540円	67：心大血管疾患の作業療法 第2版	マ67心大血管	1,760円
47：がんの作業療法① 改訂第2版	マ47がん①		68：作業療法研究法 第3版	マ68研究法	1,100円
48：がんの作業療法② 改訂第2版	マ48がん②	1,100円	69：ハンドセラピー 第2版	マ69ハンド第2版	1,760円
50：入所型作業療法	マ50入所型	各1,019円	70：認知症初期集中支援－作業療法士の役割と視点－第2版	マ70認知症初期	1,320円
51：精神科訪問型作業療法	マ51精神訪問		71：生活支援用具と環境整備Ⅰ－基本動作とセルフケア－	マ71生活支援用具Ⅰ	1,760円
52：アルコール依存症者のための作業療法	マ52アルコール依存		72：生活支援用具と環境整備Ⅱ－IADL・住宅改修・自具具・社会参加－	マ72生活支援用具Ⅱ	2,200円
53：認知機能障害に対する自動車運転支援	マ53自動車運転		73：精神科作業療法部門運用実践マニュアル	マ73精神運用実践	1,980円
55：摂食嚥下障害と作業療法－吸引の基本知識も含めて－	マ55摂食・嚥下		74：身体障害の作業療法実践マニュアル－早期離床を中心に－	マ74早期離床	1,540円
60：知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ60知的・発達・就労		75：生活行為向上マネジメント改訂第4版	マ75生活行為	1,980円
61：大腿骨頸部／転子部骨折の作業療法 第2版	マ61大腿骨第2版		76：呼吸器疾患の作業療法 第2版	マ76呼吸器疾患	2,200円

【申し込み方法】

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている **FAX 注文用紙**、または **ハガキ**にてお申し込みください。
 注文の際の資料名は、略称でかまいません（上の表をご参照ください）。有料配布物は当協会員からのお申し込みの場合、送料は協会が負担します。購入者が非会員や団体等の場合および申し込み者が会員であっても請求書宛名が団体の場合は別途送料（実費）をご負担いただきます（ただし、都道府県士会からの申込み分は送料無料）。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。
 有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。**なるべく早く**お近くの郵便局から振り込んでください。
 不良品以外の返品は受け付けておりません。

*在庫僅少



協会刊行物・配布資料注文書

FAX.03-5826-7872

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数
※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい			

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏名

※当協会の方は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。

日本作業療法士連盟だより

連盟ホームページ▶<http://www.ot-renmei.jp/>



地域社会で制度の隙間を補う



障害福祉サービス事業所 SOI STANCE 所長／認定作業療法士 鎌田 亜希

今回、「地域社会で果敢に挑戦する作業療法士たち」というテーマで、日本作業療法士連盟研修会にて発表させていただきました。私は2019年、作業療法士3名、栄養士1名の仲間とともに、鳥取県米子市で就労継続支援B型（以下、就B）、自立訓練（生活訓練）を運営する障害福祉サービス事業所 SOI STANCE（ソイスタンス）を立ち上げました。

SOI STANCE 立ち上げ以前は同市内の回復期病棟に13年間勤務していました。若年の脳血管障害の方を担当させていただく機会が多く、自宅復帰に向けて日々リハビリを提供していました。しかし、入院期間の短縮化が進むなか、回復期での自宅復帰は可能なものの若年者の就労支援には限界があると感じていました。そんななか、専門職がリハビリテーションを提供しながら就労支援が可能な施設が地域に一つでもあればいいのではないかと、という思いで創業に至りました。創業に当たっては、商工会議所との連携、事業計画書の作成、融資について等、医療分野で働く者では通常経験しないことを仲間とともに一步一步進めていきました。現在、登録利用者数は約50名。脳血管障害、高次脳機能障害、精神障害、知的障害、発達障害等、さまざまな障害の方が利用されています。専門職が行う就労支援として、基本的なアセスメントを行い、評価結果のもと利用者さんの能力に適した作業を振り分けています。

当事業所は今までの「作業所」というイメージを払

拭するような外観とし、カフェや駄菓子屋の運営、受託作業、他企業との連携を図った施設外就労等を実施しています。自立訓練では、「まずは外へ」を目標に退院後の方、引きこもりの方等を対象に訪問、通所にてリハビリを提供し、就Bへのステップアップを図ります。また、ハローワークへの同行、年金申請、履歴書記入のアドバイス等も行います。作業療法士が障害福祉サービス事業に就職することはまだ稀ですが、発達障害、精神障害、身体障害等、多分野の知識をベースに、住宅改修、就労支援、福祉用具の選定が可能な作業療法士のスキルを活かせる分野だと感じています。また、他企業との連携、飲食店の運営等、医療福祉以外のことを学べるのも楽しさの一つです。ご興味のある方は当事業所のホームページ、Instagramをご覧ください。



SOI STANCE ホームページ
はこちら



SOI STANCE の Instagram
はこちら

医療福祉eチャンネルの単位認定番組 日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映されます



● 現職者共通研修 1 講座あたり1.5時間の単位認定

- | | | |
|--------------------|------------------|------------------|
| 1. 作業療法生涯教育概論 | 4. 保健・医療・福祉・地域支援 | 7. 日本と世界の作業療法の動向 |
| 2. 作業療法における協業・後輩育成 | 5. 実践のための作業療法研究 | 8. 事例報告と事例研究 |
| 3. 職業倫理 | 6. 作業療法の可能性 | |

● 生活行為向上マネジメント [基礎編] 1.5時間の単位認定

生活行為向上マネジメントマニュアルを用い、その概論、各種シートの使用方法を学びます。

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要です。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」(<https://www.ch774.com/pages/ot/>)をご覧ください。





催物・企画案内

第2回 CareTEX 札幌'22

日 時：2022. 7/27(水)・28(木)
会 場：アクセス札幌 大展示場
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://sapporo.caretex.jp/>

第27回 日本在宅ケア学会学術集会

テーマ：ひとの生 (life) を支える在宅ケア・在宅リハビリテーション

日 時：2022. 7/30(土)・31(日) ハイブリッド開催
会 場：一橋大学一橋講堂
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://conference.wdc-jp.com/jahhc/27th/program.html>

第195回 国治研セミナー

テーマ：ソーシャルスキルトレーニング & ペアレントトレーニングの視点からパート2

日 時：2022. 8/6(土) オンライン開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://childlife.gr.jp/education/>
お申込み：下記ホームページからセミナー情報ページにアクセスし、「参加お申し込みフォーム」に入力・送信。

第34回 日本循環器病予防セミナー

テーマ：循環器病予防のエビデンス構築のための疫学研究力をつける

日 時：2022. 8/6(土)・7(日)・27(土)・28(日)
オンライン開催
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://www.jacd.info/yobou-seminar/34seminar>
参 加 費：会員 20,000 円、非会員 30,000 円

一般社団法人日本生活支援工学会 学術講演会 LIFE2022

テーマ：AI時代のウェルビーイング

日 時：2022. 8/19(金)～21(日)
会 場：札幌市立大学 桑園キャンパス
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://life2022.secand.net/>

日本職業リハビリテーション学会 第49回 宮城大会

日 時：2022. 8/27(土)・28(日) オンライン開催
オンデマンド配信は 2022. 8/25(木)～9/11(日)
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.shokuriha-miyagi.jp/>

第27回 バイオメカニズム・シンポジウム in 浜名湖

テーマ：筋のサイエンス再構築に挑む

日 時：2022. 8/30(火)～9/1(木)
会 場：THE HAMANAKO
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://sobim-conf.com/s2022/index.html>

いきがい・助け合いサミット in 東京

テーマ：地域共生社会への進展～住民主体で大ジャンプ～

日 時：2022. 9/1(木)・2(金)
会 場：グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.sawayakazaidan.or.jp/>
参 加 費：2,000 円

第57回 (公社)日本精神保健福祉士協会全国大会 第21回 日本精神保健福祉士学会学術集会

テーマ：七つ転び、八起き～自分らしさを発揮できる社会を目指して～

日 時：2022. 9/2(金)・3(土)
会 場：G メッセ群馬
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://www.jamhsw.or.jp/index.htm>

日本デイケア学会 第27回 年次大会静岡大会

日 時：2022. 9/3(土)・4(日)
会 場：アクティシティ浜松よりオンライン開催 (COVID-19 感染状況に応じてハイブリッド開催)
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<https://daycare27.shizuoka.jp/>
参 加 費：会員 6,000 円 非会員 8,000 円
当事者・家族・学生 2,000 円

第9回 全国介護・終末期リハ・ケア研究大会 2022 岡山

テーマ：小児から高齢者までの介護期・終末期のリハ・ケア～分野・領域を超えた支援連携～

日 時：2022. 9/10(土)
会 場：岡山国際交流センター国際会議場 (ハイブリッド開催)
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://n-cerc.org/node/46>
参 加 費：2,000 円

第196回 国治研セミナー

テーマ：生活をゆたかにするセクシュアリティ教育～障害のある子どもと学ぶ性と生～

日 時：2022. 9/10(土)
会 場：チャイルドライフ八王子みなみ野
お問合せ：詳細は下記の URL をご覧ください。
<http://childlife.gr.jp/education/>
参 加 費：一般 4,500 円、国治研下院 3,500 円

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。

編 集 後 記

若い頃の交通事故で頸髄損傷になり、生活時間のほとんどをヘルパー介助のもとに暮らしていたYさん。介助者に求めるところが大きく、口調も厳しいため、ヘルパーさんとの関係は常に緊張状態。ご本人の置かれた環境、孤独やストレスを理解しつつも、そんな言い方しなくたって……と、ご本人も周囲もしんどい年月が続いていました。

「こうやったらさ、タバコに火つけれんのよ。」

ある日、彼女がふいに教えてくれたのが、ライターをテーブルに固定し、手を落とすように擦って火をつけるやり方。十数年前、病院でやり方を習っていたのに、いつもはヘルパーさんにベッドの上から「タバコ」と一言言うだけでした。どうしてあの日、やってみようと思ったのか。理由は聞けないままでしたが、その後、彼女は次第に自分でできる動作を工夫して行うようになりました。もちろん一進一退、一筋縄ではいきませんが。

作業療法の日「あの日のできた」の企画を考えていたら、思い出した出来事でした。

(遠藤)

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2021 年度の確定組織率

59.6% (会員数 62,148 名 / 有資格者数 104,277 名^{*})

^{*} 2022 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2021 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2022 年 6 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 108,885 名^{*1}

会員数 62,425 名

社員数 248 名

認定作業療法士数 1,277 名

専門作業療法士数 (延べ人数) 142 名^{*2}

■ 2021 年度の養成校数等

養成校数 205 校 (209 課程)

入学定員 7,820 名

^{*1} 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えたと者を加え、死亡退会者数 (267 名) を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

^{*2} 10 分野 117 名に、2022 年 3 月に認定された作業療法士 (脳血管障害) 25 名を加えた人数です。

日本作業療法士協会誌 (毎月 1 回発行)

第 124 号 2022 年 7 月 15 日発行

□ 広報部 機関誌編集委員会

委員長: 香山 明美

委員: 関本 充史、岡本 宏二、磯野 弘司、野崎 智仁、

岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子、山口 理貴

編集スタッフ: 宮井 恵次、遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

■ 協会ホームページアドレス <https://www.jaot.or.jp/>

□ 求人広告: 1/4 頁 1 万 3 千円 (賛助会員は割引あり)



● 協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

肩までお湯につかったとき、
あきらめないで
よかったと思いました。

お風呂に入ることは、体を清潔にするだけでなく、心も喜びで満たすこと。様々な理由で、それができなくなったとき、多くの人が入浴の大切さに気づきます。でも、何もあきらめることはありません。再びお風呂に入ることができるようになったあなたの前よりも嬉しそうな顔が私たちには見えます。

人の生きる喜びは、
生活のなかにある。



ひと仕事をするって、
元気になる。



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists

一般社団法人 日本作業療法士協会 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル
TEL.03-5826-7871 www.jaot.or.jp



2022年7月15日発行 第124号